

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月18日
【事業年度】	第48期（自平成26年3月21日 至平成27年3月20日）
【会社名】	オーケー株式会社
【英訳名】	OK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 築瀬 捨治
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲六郷二丁目43番2号
【電話番号】	03(3733)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 伊藤 正彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲六郷二丁目43番2号
【電話番号】	03(3733)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 伊藤 正彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (千円)	230,752,935	236,108,302	250,399,484	262,924,761	282,342,639
経常利益 (千円)	13,017,248	14,563,218	14,425,030	14,294,532	15,225,239
当期純利益 (千円)	6,649,501	8,264,852	9,212,473	8,586,042	8,853,423
包括利益 (千円)	-	9,526,058	8,287,200	8,780,193	9,483,602
純資産額 (千円)	37,633,401	45,622,922	52,430,633	59,729,737	67,410,888
総資産額 (千円)	85,125,288	96,538,582	118,730,262	138,077,790	169,789,000
1株当たり純資産額 (円)	1,420.45	1,661.57	1,911.74	2,180.74	2,463.73
1株当たり当期純利益 (円)	245.50	300.81	335.69	313.25	323.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.2	47.3	44.2	43.2	39.7
自己資本利益率 (%)	19.0	19.9	17.6	15.3	13.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,311,059	12,879,741	9,561,194	6,793,861	14,804,289
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,644,610	8,618,061	1,328,654	19,875,381	13,780,368
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,039,899	1,696,237	13,362,609	14,471,070	17,754,216
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	29,368,712	31,934,154	56,186,612	57,606,833	78,317,699
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	4,807 [1,988]	5,116 [1,856]	5,698 [1,672]	6,359 [1,606]	6,868 [2,015]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	2011年 3 月	2012年 3 月	2013年 3 月	2014年 3 月	2015年 3 月
売上高 (千円)	230,652,747	236,005,545	250,319,156	262,834,554	282,240,532
経常利益 (千円)	13,013,592	14,337,325	14,218,136	14,118,339	14,868,091
当期純利益 (千円)	6,647,655	8,149,717	9,088,307	8,483,274	8,574,865
資本金 (千円)	2,868,828	2,868,828	2,868,828	2,868,828	2,868,828
発行済株式総数					
普通株式	26,400,000	26,400,000	26,400,000	26,400,000	26,400,000
オーケー2007種類株式	211,400	205,600	199,400	194,700	189,300
オーケー2008種類株式	495,600	482,200	467,900	452,000	441,300
オーケー2009種類株式	467,000	450,000	438,300	422,900	410,700
純資産額 (千円)	37,578,274	45,452,659	52,136,204	59,329,032	67,019,143
総資産額 (千円)	83,314,338	94,692,088	116,375,163	134,854,287	165,984,301
1株当たり純資産額 (円)	1,418.37	1,655.36	1,901.01	2,166.12	2,449.41
1株当たり配当額 (円)	44.20	49.40	48.30	48.10	50.60
(内1株当たり中間配当額) (円)	(19.50)	(24.70)	(23.60)	(23.00)	(25.10)
1株当たり当期純利益 (円)	245.44	296.59	331.17	309.50	313.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.1	48.0	44.8	43.9	40.3
自己資本利益率 (%)	19.1	19.6	18.6	15.2	13.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	18.01	16.70	14.58	15.59	16.13
従業員数	4,780	5,086	5,669	6,328	6,837
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[1,975]	[1,845]	[1,660]	[1,595]	[2,005]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は非上場会社であり期中平均株価が不明のため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 第44期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

5. 第44期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

6. 第45期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

7. 第45期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

8. 第46期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
9. 第46期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
10. 第47期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
11. 第47期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
12. 第48期の1株当たり純資産の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。
13. 第48期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式を普通株式と同等の株式として取り扱っています。

2【沿革】

年月	沿革
1958年6月	株式会社岡永商店の小売部門として創業。
1964年9月	コンピュータによる商品管理システムを導入。
1967年9月	株式会社岡永商店より分離、東京都中野区白鷺にオーケー株式会社を設立。資本金7,000万円。
1971年10月	株式会社東京スーパーマーケットを吸収合併。資本金1億7,400万円。
1972年9月	資本金を2億5,000万円に増資。
1975年5月	世界初の無人スーパーを通産省と共同で開発し、実験営業。
1978年9月	本社を東京都大田区仲六郷のオーケージャンボサガンビルへ移転。
1982年1月	資本金を3億円に増資。
1983年1月	コンピュータシステム全面稼働。
1986年4月	経営の抜本的な改革に着手。 基本方針『高品質・お買徳』に『Everyday Low Price』を加える。
1986年11月	横浜市港北ニュータウンに民活第1号として商業用地を取得。
1987年10月	フランスのカルフールと共同して日本市場のマーケットリサーチを実施。
1989年4月	消費税施行、消費税(3%)相当額の割引を実施、消費者の実質的な負担をゼロにする。
1989年4月	買い物袋の有料化を実施。
1996年3月	『年率30%成長に挑戦』を経営目標に掲げ公表。
1997年2月	資本金を8億円に増資。
1997年4月	消費税率が5%に。当初より消費税相当額(3%)の割引を継続。
1999年9月	『総経費率15%』、『経常利益率5%』、『借入無しで年率30%成長達成』に目標を改め、長期計画を作成。
2001年11月	『高品質・Everyday Low Price』徹底のため、特売チラシ廃止・商品情報発行。
2002年4月	新コンピュータシステム稼働。
2002年4月	四半期決算実施。
2002年4月	売上予算は、全店・全部門一律前年110%の設定を開始。
2002年9月	予約方式自動発注システム実験開始。
2003年3月	社内活性化の為、昇格、降格10%ルール開始。
2003年3月	経常総経費率15.86%『目標15%』、前年16.47%、前々年16.77%。
2003年4月	新世代の革新凍結システム(CAS)を導入。
2003年8月	資本金を9億4,500万円に増資(第三者割当による時価発行増資)。
2003年10月	予約方式自動発注システム本格稼働開始(日配食品部門関東地区全店)。 長期計画見直し。
2004年1月	2010年3月期『借入無しで年率20%以上の成長を継続して実現する』 売上高は2,000億円以上とし、経常総経費率は15%台、経常利益率は4%台を維持。 第1段階達成の上で、『借入無しで年率30%成長を達成する』に挑戦。
2004年4月	消費税の総額表示実施、本体価格と税込価格(銭まで表示)併記の独自方式で対応し、顧客の信頼が高まる。
2004年9月	業績連動型賞与の自動計算システム稼働、第2四半期の特別賞与計算に初めて運用。
2004年10月	生鮮部門の抜本的な強化策が次第に定着、売上の伸びが顕著になる。
2004年10月	港北店隣地に建設中の駐車場ビル(404台)が完成、新旧併せて738台駐車可能。
2004年11月	単月ながら売上前年比131.6%を記録、経営目標の30%成長を初めて体験。
2004年12月	グローサリー自動発注全店稼働。
2005年8月	2005年8月20日現在の株主に対し2005年9月20日付けで1株を2株に分割。
2005年10月	労務問題への積極的取組み。
2006年3月	店長と部門責任者(指揮者)について、1職位2直3人編成の厳守を徹底。 本社の勤務時間を《9時~18時》《7時30分~16時30分》に変更。
2006年9月	2006年9月21日現在の株主に対し1株を2株に分割。
2006年11月	オーケークラブ発足。当初の消費税(3%)相当額の割引は会員の特典とし、会員数約80万人。
2007年3月	自動棚割開始。一般食品・菓子・飲料が対象。
2007年7月	30日付けで2007種類株式227,400株を、2500円/1株で発行、株主数は2,274名増加。資本金は12億2,925万円に。
2007年8月	青果発注システム稼働。

年月	沿革
2008年2月	地球温暖化防止の一助にと、営業時間を、開店8時30分以降、閉店21時30分迄、と規制（例外清瀬店）。新リース会計基準の施行に伴い、2008年2月開店の本厚木店以降、開店の際にリースで取得していた設備什器約3億円について、従来のリース調達を取りやめ、現金払いとする。
2008年3月	同一労働・同一賃金に対応、時給ベース構築の給与体系に移行。人材早期育成目的の実務研修制度発足。
2008年3月	オーケークラブの会員数が約120万人に。
2008年9月	22日付で2008種類株式515,600株を3,074.80円/1株で発行、株主数は2,601名増加、資本金は20億2193万円に。
2009年3月	オーケークラブの会員数が約158万人に。
2009年9月	30日付で2009種類株式479,800株を3,530.20円/1株で発行、株主数は2,287名増加、資本金は28億6,882万円に。
2010年3月	オーケークラブの会員数が約198万人に。
2010年9月	お客様に対して親切に接客出来る社員を増やす目的で、仕事に精通、接客態度の良い社員に「ガーベラ記章」の贈呈を始める。
2011年3月	オーケークラブの会員数が約238万人に。
2011年3月	東日本大震災が発生、地震と津波、原発の放射能漏れも加わり電力不足が大きな社会問題に。
2011年6月	全店の照明器具をLED対応の照明に交換し、全ての『消費電力の見える化』を一挙に推進、全体で25%超の節電を目指す。
2011年7月	牛肉の放射能汚染が報道され、直ちに放射能の検査装置を取得、放射能汚染の有無を入荷時点で全頭検査して、セシウム不検出のもののみを従来売価の3割引で販売。A4和牛の売上前年比は約40%増、取扱数量は約2倍に。
2011年10月	国産牛に続き、国産豚についても放射能検査を実施、セシウム不検出のもののみを従来売価の3割引で販売。（国産豚の場合はロットごとの抜き取り検査）
2012年3月	オーケークラブの会員数が約260万人に。
2012年9月	電力の効率を最大に高める仕組みのBANDS4S/COAシステムの導入が完了、外気温等の変化に対し、冷ケース内を適温に保つよう消費電力を自動的に管理、温度データは時間ごとに記録しています。
2013年3月	オーケークラブの会員数が約291万人に。
2014年3月	オーケークラブの会員数が約318万人に。
2015年3月	オーケークラブの会員数が約351万人に。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社9社（うち7社が営業活動中）で構成され、「食料品、家庭用品、衣料品、薬品、住居余暇商品等の小売販売」を行うスーパーマーケット事業を主体とし、「飲食業」、「不動産賃貸業」ならびに「これらに付帯する業務」を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントを記載していないため、事業部門別によっております。

小売事業関連.....当社は食料品を中心としたスーパーマーケット事業を展開しております。

その他事業関連...連結子会社 (株)オーケー・マーケティングリサーチは市場調査・情報提供を行っております。

連結子会社 (株)デリブティックは飲食業を営んでおります。

連結子会社 (株)丸鐵は青果仲卸業を営んでおります。

連結子会社 オーケー店舗保有(株)は当社の店舗に使用する不動産の取得、賃貸及びリース事業を行っております。

連結子会社 (株)オーケーシステムセンターは当社のシステム関連業務を行っていましたが、現在営業休止中であります。

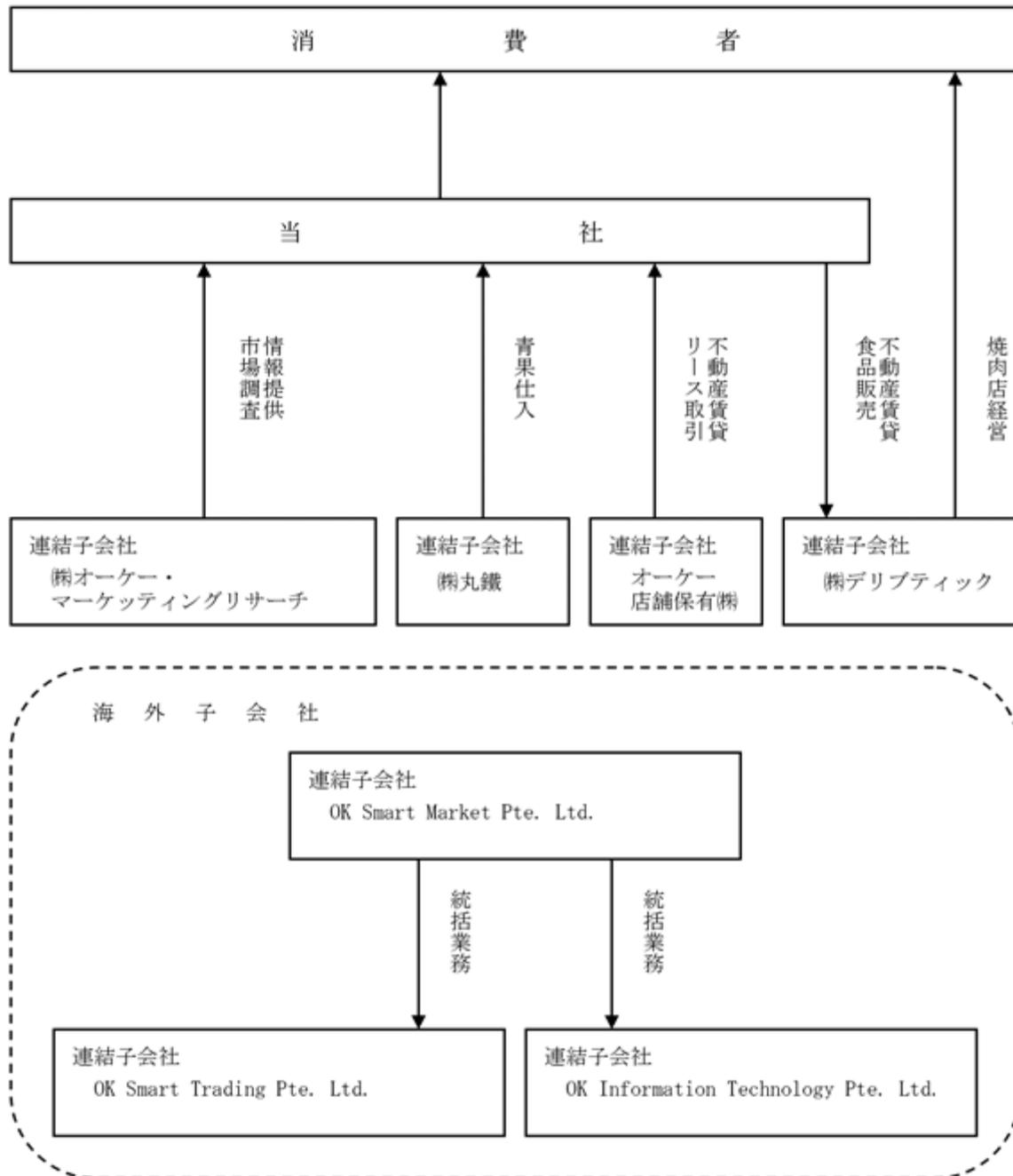
連結子会社 (株)ゴンドーオーケー牧場は牧場経営を行っていましたが、現在営業休止中であります。

連結子会社 OK Smart Market Pte.Ltd.は海外法人の統括業務を行っております。

連結子会社 OK Information Technorogy Pte.Ltd.はシステム関連業務を行っております。

連結子会社 OK Smart Trading Pte.Ltd.はグループ会社での販売を目的とした商品の調達、検査及び保証サービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オーケー・マーケティングリサーチ	東京都大田区	10	小売事業関連の市場調査及び情報提供	100.0	当社から業務受託し、調査活動を行っている。役員の兼任あり。
株式会社デリブティック	東京都大田区	40	飲食業	100.0	本社所在のサガンビル隣地で営業している。役員の兼任あり。
株式会社丸鐵	東京都大田区	10	青果仲卸業	100.0	当社に青果の卸売を行っている。役員の兼任あり。
オーケー店舗保有(株)	東京都大田区	400	不動産の取得、賃貸及びリース事業	100.0	当社の店舗に使用する不動産の取得、賃貸及び店舗設備のリースを行っている。役員の兼任あり。
株式会社オーケーシステムセンター	東京都大田区	20	システム関連業務	100.0	現在営業休止中 役員の兼任あり。
株式会社ゴンドーオーケー牧場	東京都大田区	50	牧場経営	90.0	現在営業休止中 役員の兼任あり。
OK Smart Market Pte.Ltd.	シンガポール	1,250,001 シンガポールドル	統括会社	100.0	現地法人の統括業務を行っている。役員の兼任あり。
OK Information Technorogy Pte.Ltd.	シンガポール	375,001 シンガポールドル	システム関連業務	100.0 (100.0)	システム関連業務を行っている。
OK Smart Trading Pte.Ltd	シンガポール	375,001 シンガポールドル	商品調達、検査及び保証事業	100.0 (100.0)	グループ会社での販売を目的とした商品調達、検査及び保証サービスを行っている 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) オーケークリエイティブ(株)	東京都大田区	30	不動産の賃貸借	[35.1]	本社ビルの賃借

(注) 1.オーケー店舗保有(株)資本金の額が提出会社の資本金の額の10%以上につき「特定子会社」となります。

2.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3.OK Information Technorogy Pte.Ltd.はOK Smart Market Pte.Ltd.が100%出資しております。

4.OK Smart Trading Pte.Ltd.はOK Smart Market Pte.Ltd.が100%出資しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2015年3月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
小売事業関連	6,837	[2,005]
その他事業関連	32	[10]
合計	6,868	[2,015]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員(8時間換算)は年間平均人員を [] 外数で記載しております。
 2. 従業員数が当連結会計年度中に509人増加しておりますが、その主な理由は新店舗開設等業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(2) 提出会社の状況

2015年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6,837 [2,005]	46.3	5.0	3,137

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員(8時間換算)は年間の平均人員を [] 外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が当事業年度中に509人増加しておりますが、その主な理由は新店舗開設等業務拡大に伴う定期採用等による増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、オーケー労働組合と称し、組合員数は2015年3月20日現在207名であります。
 なお、労使関係については円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

基本方針の『高品質・Everyday Low Price』を更に徹底して推進いたしました結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,823億42百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益152億25百万円（前年同期比6.5%増）、当期純利益88億53百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

当連結会計年度中の新店は与野店、千駄ヶ谷店、亀戸店、下九沢店、橋本店、杉並宮前店、船橋競馬場店、大谷口店、上大岡店、東戸塚店の10店で、新店を除く既存店の売上前年比は0.2%増(前期は2.7%増)でございました。

単体では、商品売上高は2,820億47百万円(前年同期比7.4%増)、不動産収入を含めた売上高は2,822億40百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は148億68百万円(前年同期比5.3%増)、経常利益率は4.71%(前期は5.37%)、経常総経費率16.36%(前期は15.53%)、当期純利益は85億74百万円（前年同期比1.0%増）でございました。客数前年比は8.3%増、既存店客数前年比は0.6%減(前期は0.0%増)で、経営目標の既存店客数前年比10%増が重要な課題と認識しております。

なお、当連結会計年度末の現預金残高は783億44百万円、前連結会計年度に比べ207億12百万円増加し、当連結会計年度末の借入金残高645億43百万円、前連結会計年度に比べ192億70百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は783億17百万円となり、前連結会計年度末に対し207億100百万円増加しました。これは営業活動で得た資金148億4百万円を、投資活動により137億80百万円減少、財務活動で177億54百万円増加した結果であります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、148億4百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が144億60百万円、仕入債務の増加15億1百万円、未払消費税等の増加11億49百万円等による資金増加と、法人税等の支払額48億円等による資金減によるものです。

前連結会計年度との比較では、80億10百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、137億80百万円の支出となっております。これは、新店の設備など有形固定資産の取得101億17百万円、新店の敷金・保証金等の支出で30億81百万円、無形固定資産の取得5億84百万円等による資金減によるものです。

前連結会計年度との比較では、60億95百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、177億54百万円の収入となっております。これは、長期借入金の返済7億29百万円、配当金の支払13億74百万円、自己株式の取得による支出1億42百万円による資金減によるものです。

前連結会計年度との比較では、32億83百万円増加しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

商品別仕入実績

	当連結会計年度 (自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)	前年同期比(%)
食品(千円)	77,578,299	103.5
冷食品(千円)	52,973,790	107.2
雑貨(千円)	20,441,767	103.1
生鮮(千円)	69,334,888	130.7
生活レジャー(千円)	1,659,081	87.5
テナント等仕入高(千円)	8,612,972	102.7
合計(千円)	230,600,797	111.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は一般顧客(最終消費者)を対象とした店頭販売が主でありますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

商品別販売実績

	当連結会計年度 (自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)	前年同期比(%)
食品(千円)	93,493,120	104.3
冷食品(千円)	68,674,832	107.5
雑貨(千円)	24,799,668	103.4
生鮮(千円)	92,153,077	112.3
生活レジャー(千円)	2,302,782	98.1
テナント等売上高(千円)	919,161	96.3
合計(千円)	282,342,639	107.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

『経営改革』に取り組めます。経営の全てを初心に戻って見直し、3年を目処に競争力を強化します。

『高品質・Everyday Low Price』をより一層進化させていく為に、ローコストオペレーションを徹底します。現在、物流、店舗作業、商品仕入など、当社のすべての業務の在り方を根本的に見直す改革に取り組んでいます。

経営方針『高品質・Everyday Low Price』、いつの間にか間違った道を歩き出しておりました。『祭り』と称して2年程前から特売をしていました。安易な道なので直ぐに定着しました。『Everyday Low Price』の実践が不徹底で、誠に申し訳ありません。直ちに改め、特売は止めます。現在、オーケーの売上が伸び悩んでいるのは、当然の結果です。

商品政策についても大胆な見直しを行います。新商品の積極的な導入、販売価格の再強化等、聖域を設けない改革に取り組み、お客様からのより一層のご支持を頂くことを目指して参ります。

当社の既存店の中には、開店後相当年月の経った店舗もあります。既存店の売上を毎年増やして参りましたので、売場面積が限界を超えた店もあります。既存店の改装を積極的に行います。投資を店舗の改装に振り向け、お客様へのサービスの向上を図り既存店の競争力を強化します。

新規出店による新たな顧客へのサービスの提供は、引き続き小売業が成長するための大きな柱の一つではありますが、建設費の高騰、費用の上昇は当面の間は続くものと思われまます。こうした状況のもとで投資効率を維持するために、今後の出店計画を見直し、より慎重な計画とする方針です。

オーケーは、国道16号線の中を出店地域として店舗展開しています。神奈川県の一部は線内扱いです。前年の新店は10店、本年も10店の予定でしたが、計画の見直しにより5店としています。国道16号線内での占有率を高めるために、効率的な出店戦略をしっかりと考えて出店します。国道16号線内で、どこよりも安いコストで、お客様に商品を提供出来る仕組みを整えます。

採用環境が厳しさを増すなか、従業員相互の公平を維持するとともに、店舗の競争力強化とお客様へのサービス向上を目的として給与制度の見直しに取り組んでいます。

総経費率が昨年に続き悪化しました。2005年3月期に14.91%と初めて目標の15%を下回り、以後2013年3月期まで、9年連続して14%台を維持してきましたが、2014年3月期15.53%、2015年3月期は16.36%と悪化しております。総経費率15%以下を、取り戻したいと存じますが、経営改革が一段落した時点以降となります。

建設中のみなどみらい店の上層階に本社を移転する予定でしたが、経費節約のため再検討しています。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1) 食品衛生管理規制について

当社は、小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社では衛生管理、鮮度管理、温度管理等を行うことにより、食中毒等の発生防止に取り組んでおります。過去において、当社で処理された食材及び惣菜を原因とする食中毒等が発生したことはありませんが、当社の衛生管理のための施策にもかかわらず、食中毒等が将来発生する可能性は否定できず、食中毒等が発生した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、食品関連事業者の責務として、食品の安全性の確保について一義的な責任を有することを認識し、必要な措置を適切に講じることを求めた「食品安全基本法」が、2003年7月1日から施行されており、同法令に基づき、今後行政指導等が強化されていく可能性があります。

2) その他の法的規制について

(1) 「大規模小売店舗立地法」

当社は出店にあたり、「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」と言う。)の規制を遵守して出店しております。「大店立地法」の主な届出事項及び調整事項は、新設備、店舗面積の合計、駐車場、駐輪場、荷捌き施設、廃棄物等保管施設の位置及び数量、開・閉店時刻、駐車場利用可能時間帯、出入口数及び位置、荷捌き可能時間帯、駐車場の充足その他による大型店周辺の地域住民の利便性、交通渋滞、駐車、駐輪、交通安全の問題及び騒音の発生、廃棄物、町並み作りへの配慮であります。当社といたしましては、今後も店舗面積が1,000㎡以上の新規出店並びに既存店舗の増改築の際、「大店立地法」の規制を遵守し、官公庁及び地域住民の方々との調整を図りつつ、店舗展開を行っていく方針であります。

また、「まちづくり三法(大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法)」の改正に伴い、郊外への大型店の出店が規制されることにより、今後、当社が主に出店している中心市街地において競争が激しくなることが予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の法規制

- a. 当社は、たばこ事業法に基づく「製造たばこの小売販売業」として、製造たばこの小売販売を行っております。製造たばこの小売販売は、たばこ事業法により規制を受けており、財務大臣の許可を必要としております。
- b. 当社は、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律に基づく「米穀の販売業」として、米穀の小売販売を行っております。米穀の小売販売は、主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律により規制を受けており、農林水産大臣への届出を必要としております。
- c. 当社は、酒税法に基づく「酒類の販売業」として、酒類の販売を行っております。酒類の販売は、酒税法により規制を受けており、所轄税務署長の免許を必要としております。
- d. 当社は、薬事法に基づく「医薬品及び医療用具の販売業」として、医薬品、医薬部外品、化粧品および医療用具の販売を行っております。医薬品等の販売は、薬事法第26条及び地域保健法により、都道府県知事、市長又は区長の許可を必要としております。

3) 自然災害について

当社は事業に必要な店舗の設備やコンピューターシステム等数多く保有しております。店舗の耐震性の強化・防災対策・システムのバックアップなどを実施しておりますが、大地震の発生・大規模な停電の発生等でこれらに重大な被害を受けた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 店舗出店について

当社は十分な情報収集及び慎重な意思決定に基づき計画的に出店を行っておりますが、出店場所が計画どおりに確保できない場合には、当社の成長戦略に短期的ではありますが、影響を及ぼす可能性があります。

5) 商品供給について

当社は「高品質・Everyday Low Price」の実現のため、仕入先を絞って、商品仕入を計画的に実施しております。ちなみに当社の仕入先は360社程度で、上位20社で仕入高の約6割を占めております。何らかの事情により、仕入が円滑に行えない場合には、一時的ではありますが当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 人材確保・育成について

年率30%成長を実現するために、急速に店舗数を増やしていく必要があり、店長などの人材の確保、人材育成が課題となっております。今後とも持続的に事業を発展させるためには、優秀な人材を引き続き確保することが必須であり、積極的な中途採用、若手社員の登用、一般賞与に加えての特別賞与やストックオプション制度等の公正なインセンティブプランの実施、OJTはもとより独自のキャリアパスプログラムや公正な評価制度等により、幹部の経営への参画意識及び従業員のモチベーションの向上に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、品質の高い商品をいつも安くご提供できる『高品質・Everyday Low Price』方針のもとに、商品、売場、接客の再点検を行い、お客様のニーズに合った商品開発、販売促進等の営業強化に取り組んでまいりました。より一層お客様のご期待に応えるべく、常に新商品の開発に取り組むとともに、お客様からのご意見カードに基づき、品揃えの充実やサービスの改善へのご要望を全店にて実施させていただいております。又、販売促進の一環として食料品は、当初の消費税相当額（3%）をオーケークラブ会員に対して割引しており、当店が普段取扱っている商品を更に安くご提供する「更にお買得商品」や新規取扱商品について、商品情報としてご案内させていただいております。加えて販売力強化及び、売場の活性化によりお客様に対するサービスを一段と向上させるため、従業員教育の充実に取り組んでおり、業務の効率化や物流体制の見直しにより、売上総利益率の改善と経常総経費率15%台という目標に向けてコストコントロールにも取り組んでおります。

売上高及び経常利益等の前年との比較は下記の通りです。

（売上高商品別対前連結会計年度比較）

摘 要	食品 (百万円)	冷食品 (百万円)	雑貨 (百万円)	生鮮 (百万円)	生活レ ジャー (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
当連結会計年度	93,493	68,674	24,799	92,153	2,302	919	282,342
前連結会計年度	89,663	63,889	23,986	82,084	2,347	954	262,924
増減	3,829	4,786	813	10,069	44	35	19,418
前年同期比(%)	104.3	107.5	103.4	112.3	98.1	96.3	107.4

（経常利益対前連結会計年度比較）

摘 要	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	販管費 (百万円)	営業外損益 (百万円)	経常利益 (百万円)	売上高 経常利益率 (%)
当連結会計年度	282,342	60,496	47,488	2,217	15,225	5.4
前連結会計年度	262,924	55,907	41,845	232	14,294	5.4
増減	19,417	4,588	5,642	1,985	930	0.1
前年同期比(%)	107.4	108.2	113.5	953.1	106.5	99.1

経常利益の増加9億30百万円は、主に売上総利益の増加で45億88百万円の増加、人件費の増加(31億82百万円)等による販管費の増加で56億42百万円の減少、営業外損益の増加で19億85百万の増加によるものです。

(経常総経費率の推移)

2013/3月期	2014/3月期	2015/3月期	対前年度比較	対前々年度比較
14.90%	15.53%	16.36%	0.83	1.46

当社は出店時限定の特売を実施しないため新店が顧客に認知されるまで時間を要し、新店を開店しますと経費率は上昇しがちで、経常総経費率は16.36%となりました。

(注) 経常総経費率は、提出会社のみの数値を表示しております。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べ317億11百万円増加し1697億89百万円となりました。流動資産は、現預金の増加等により前連結会計年度に比べ211億99百万円増加しました。固定資産は、主に新店の開設等による有形固定資産の取得により105億11百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ240億30百万円増加し1,023億78百万円となりました。これは主に長期借入金の増加193億19百万円及び買掛金の増加15億1百万円によるものです。

当連結会計年度末における純資産の合計は、前連結会計年度に比べ76億81百万円増加し674億10百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加74億78百万円、その他有価証券評価差額金の増加6億31百万円によるものとなっております。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は総額101億17百万円の有形固定資産の設備投資を行いました。その主なものは、新店内装工事建設工事77億17百万円、新店の設備21億16百万円、既存店設備工事2億84百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度の、主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2015年3月20日現在

事業所名 タイプ名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
港北店 DC (横浜市都筑区)	小売事業関連	店舗設備	1,466,945	45,836	3,321,530 (7,811.96)	609	4,834,921	197 (44)
志津店 DC (千葉県佐倉市)	小売事業関連	店舗設備	41,966	12,158	-	-	54,125	86 (41)
藤沢店 DC (神奈川県藤沢市)	小売事業関連	店舗設備	792,924	11,362	208,099 (2,899.14)	-	1,012,386	138 (53)
サガン店 DC (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	209,059	12,340	38,565 (115.55)	-	259,965	140 (28)
新用賀店 DC (東京都世田谷区)	小売事業関連	店舗設備	1,032,836	19,630	2,266,000 (4,053.58)	-	3,318,466	168 (23)
新浦安店 DC (千葉県浦安市)	小売事業関連	店舗設備	19,716	103,286	-	-	123,002	71 (20)
足立小台店 DC (東京都荒川区)	小売事業関連	店舗設備	123,528	105,759	-	-	229,288	117 (20)
北山田店 DC (横浜市都筑区)	小売事業関連	店舗設備	403,181	43,637	2,032,212 (5,772.38)	-	2,479,031	108 (57)
逗子店 DC (神奈川県逗子市)	小売事業関連	店舗設備	16,322	201,835	-	-	218,157	141 (29)
多摩大塚店 DC (東京都八王子市)	小売事業関連	店舗設備	17,490	14,172	-	-	31,663	78 (28)
相模原店 DC (相模原市中央区)	小売事業関連	店舗設備	1,507,329	101,508	251,433 (4,775.94)	-	1,860,271	94 (58)
仲六郷店 DC (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	22,935	39,180	-	-	62,116	83 (25)
東戸塚店 DC (横浜市戸塚区)	小売事業関連	店舗設備	20,737	198,854	-	-	219,592	96 (40)
川口店 DC (埼玉県川口市)	小売事業関連	店舗設備	16,224	10,814	-	-	27,039	97 (28)
川越店 DC (埼玉県川越市)	小売事業関連	店舗設備	114,969	90,076	-	-	205,045	96 (16)
溝ノ口店 DC (川崎市高津区)	小売事業関連	店舗設備	16,558	122,064	-	-	138,623	92 (23)
葛西店 DC (東京都江戸川区)	小売事業関連	店舗設備	74,938	8,732	-	-	83,670	104 (23)
浦和原山店 DC (さいたま市緑区)	小売事業関連	店舗設備	17,494	92,300	-	-	109,794	81 (31)
船橋競馬場店 DC (千葉県船橋市)	小売事業関連	店舗設備	19,616	194,532	-	-	214,149	79 (22)
南六郷店 DC (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	38,446	15,231	-	-	53,677	70 (30)
立川富士見町店 DC (東京都立川市)	小売事業関連	店舗設備	18,040	192,193	-	-	210,234	81 (15)
野川店 DC (川崎市宮前区)	小売事業関連	店舗設備	20,549	13,951	-	-	34,501	79 (39)
大和上和和田店 DC (神奈川県大和市)	小売事業関連	店舗設備	778,115	155,806	-	-	933,921	72 (14)

事業所名 タイプ名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新山下店 DC (横浜市中区)	小売事業関連	店舗設備	82,272	29,358	-	-	111,631	133 (26)
亀戸店 DC (東京都江東区)	小売事業関連	店舗設備	1,322,641	214,093	-	-	1,536,734	78 (23)
新吉田店 DC (横浜市港北区)	小売事業関連	店舗設備	16,496	167,477	-	-	183,973	74 (19)
上大岡店 DC (横浜市港南区)	小売事業関連	店舗設備	271,742	226,012	-	-	497,754	106 (30)
日吉店 DC (横浜市港北区)	小売事業関連	店舗設備	238,447	11,859	931,336 (2,746.83)	-	1,181,643	91 (42)
戸塚上矢部店 DC (横浜市戸塚区)	小売事業関連	店舗設備	690,737	126,108	-	-	816,846	103 (19)
生田店 DC (川崎市多摩区)	小売事業関連	店舗設備	23,277	9,875	-	-	33,152	79 (30)
港北中央店 DS (横浜市都筑区)	小売事業関連	店舗設備	74,546	96,169	-	-	170,716	99 (25)
南大沢店 DS (東京都八王子市)	小売事業関連	店舗設備	25,935	95,205	-	-	121,141	73 (31)
町田小川店 DS (東京都町田市)	小売事業関連	店舗設備	8,772	93,413	-	-	102,185	60 (29)
幕張店 DS (千葉県習志野市)	小売事業関連	店舗設備	69,186	103,248	-	-	172,435	89 (10)
川口末広店 DS (埼玉県川口市)	小売事業関連	店舗設備	37,459	95,550	-	-	133,009	65 (22)
相模原中央店 DS (相模原市中央区)	小売事業関連	店舗設備	19,025	6,392	-	-	25,417	60 (36)
橋本店 DS (相模原市緑区)	小売事業関連	店舗設備	176,571	176,600	-	-	353,172	72 (17)
川崎大師店 DS (川崎市川崎区)	小売事業関連	店舗設備	71,350	95,226	-	-	166,576	111 (32)
阿久和田店 DS (横浜市瀬谷区)	小売事業関連	店舗設備	14,901	89,417	-	-	104,318	64 (34)
町田森野店 DS (東京都町田市)	小売事業関連	店舗設備	14,778	79,787	-	-	94,566	69 (28)
浦安店 DS (千葉県浦安市)	小売事業関連	店舗設備	12,167	9,213	-	-	21,380	82 (35)
本厚木店 DS (神奈川県厚木市)	小売事業関連	店舗設備	7,635	73,776	-	-	81,411	101 (25)
一ツ家店 DS (東京都足立区)	小売事業関連	店舗設備	15,878	14,488	-	-	30,366	70 (29)
下九沢店 DS (相模原市中央区)	小売事業関連	店舗設備	232,434	203,202	-	-	435,636	74 (17)
本八幡店 DS (千葉市川口市)	小売事業関連	店舗設備	45,235	13,260	-	-	58,495	101 (35)
与野店 DS (さいたま市中央区)	小売事業関連	店舗設備	155,870	190,290	-	-	346,161	76 (16)
千葉中央店 DS (千葉市中央区)	小売事業関連	店舗設備	16,192	177,097	-	-	193,290	57 (14)
大宮宮原店 DS (さいたま市北区)	小売事業関連	店舗設備	110,047	109,422	-	-	219,469	89 (14)
板橋大原店 DS (東京都板橋区)	小売事業関連	店舗設備	27,135	82,180	-	-	109,315	76 (26)
草加舎人店 DS (埼玉県草加市)	小売事業関連	店舗設備	128,669	180,178	-	-	308,847	85 (25)

事業所名 タイプ名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
小金井店 DS (東京都小金井市)	小売事業関連	店舗設備	15,338	21,218	-	-	36,556	120 (27)
川崎本町店 DS (川崎市川崎区)	小売事業関連	店舗設備	12,392	7,977	-	-	20,369	59 (19)
尾高橋店 DS (東京都江東区)	小売事業関連	店舗設備	10,992	5,255	-	-	16,247	91 (22)
小茂根店 DS (東京都板橋区)	小売事業関連	店舗設備	15,079	8,026	-	-	23,106	65 (22)
長津田店 DS (横浜市緑区)	小売事業関連	店舗設備	13,046	8,814	-	-	21,860	66 (20)
三ツ境店 DS (横浜市瀬谷区)	小売事業関連	店舗設備	11,118	5,809	-	-	16,928	68 (29)
国分寺店 DS (東京都国分寺市)	小売事業関連	店舗設備	38,755	14,931	1,423,891 (7,999.71)	1,433	1,479,011	84 (22)
大和店 DS (神奈川県大和市)	小売事業関連	店舗設備	14,032	4,229	34,770 (121.00)	-	53,032	55 (22)
成城店 DS (東京都世田谷区)	小売事業関連	店舗設備	182,199	6,398	-	-	188,598	39 (32)
仲池上店 DS (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	15,353	85,148	-	-	100,501	89 (12)
妙蓮寺店 DS (横浜市港北区)	小売事業関連	店舗設備	147,712	16,352	439,495 (1,502.14)	-	603,559	113 (26)
杉並宮前店 DS (東京都杉並区)	小売事業関連	店舗設備	16,880	154,381	-	-	171,261	67 (17)
千駄ヶ谷店 DS (東京都渋谷区)	小売事業関連	店舗設備	16,182	163,510	-	-	179,693	57 (11)
大谷口店 DS (東京都板橋区)	小売事業関連	店舗設備	17,733	141,599	-	-	159,332	55 (14)
伊勢原店 DS (神奈川県伊勢原市)	小売事業関連	店舗設備	28,319	7,932	-	-	36,252	71 (16)
戸越店 DS (東京都品川区)	小売事業関連	店舗設備	21,945	111,997	-	-	133,943	65 (14)
昭島店 DS (東京都昭島市)	小売事業関連	店舗設備	189,806	122,991	-	-	312,797	54 (14)
狛江店 DS (東京都狛江市)	小売事業関連	店舗設備	10,932	1,835	37,484 (791.15)	-	50,252	50 (27)
初台店 DS (東京都渋谷区)	小売事業関連	店舗設備	11,095	11,534	-	-	22,630	78 (4)
青物横丁店 DS (東京都品川区)	小売事業関連	店舗設備	39,395	12,801	-	-	52,196	76 (14)
荻窪店 DS (東京都杉並区)	小売事業関連	店舗設備	42,313	8,232	74,828 (419.85)	-	125,374	56 (14)
用賀駅前店 DS (東京都世田谷区)	小売事業関連	店舗設備	206,217	5,964	38,957 (1,020.72)	-	251,140	59 (12)
千草台店 DS (千葉市稲毛区)	小売事業関連	店舗設備	31,230	6,608	-	-	37,838	41 (19)
南砂店 DS (東京都江東区)	小売事業関連	店舗設備	18,911	8,068	-	-	26,979	53 (19)
十条店 DS (東京都北区)	小売事業関連	店舗設備	144,750	5,594	-	-	150,345	65 (9)
辻堂店 DS (神奈川県藤沢市)	小売事業関連	店舗設備	9,643	3,981	-	-	13,625	53 (22)
中杉店 DS (東京都中野区)	小売事業関連	店舗設備	12,557	4,609	-	-	17,167	56 (15)

事業所名 タイプ名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鷺宮店 DS (東京都中野区)	小売事業関連	店舗設備	18,019	4,487	640,741 (1,443.02)	-	663,248	45 (14)
高円寺店 DS (東京都杉並区)	小売事業関連	店舗設備	7,934	3,349	-	-	11,283	53 (21)
本牧店 DS (横浜市中区)	小売事業関連	店舗設備	13,605	5,570	-	-	19,176	51 (13)
清瀬店 DM (東京都清瀬市)	小売事業関連	店舗設備	10,053	2,325	-	-	12,378	27 (29)
一番町店 SM (仙台市青葉区)	小売事業関連	店舗設備	905	148	-	-	1,053	12 (21)
原町店 SM (仙台市宮城野区)	小売事業関連	店舗設備	1,116	971	-	-	2,088	7 (11)
本社その他 (東京都大田区)	小売事業関連 その他事業関連	事務所	311,317	121,130	4,552,798 (7,731.62)	4,288,086	9,273,332	233 (8)
合計			12,356,229	5,667,960	16,292,146 (49,920.46)	4,290,128	38,606,464	6,837 (2,005)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地欄の()は、自社所有の面積(㎡)を示しております。
3. 従業員数欄の()は、臨時従業員(8時間換算人員)を外数で記載しております。
4. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具及び建設仮勘定であります。
5. タイプ名 DC.....ディスカウント・センター DS.....ディスカウント・スーパーマーケット
DM.....ディスカウント・ミニストア SM.....スーパーマーケット(仙台地区)
6. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	土地面積(㎡)	建物面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
サガン店 (東京都大田区)	小売事業関連	店舗設備	2,641.43	13,490.32	343,837

(2) 国内子会社

2015年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱オーケー・マーケティングリサーチ	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	5 -
㈱デリブティック	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	2,451	220	-	-	2,671	3 (5)
㈱丸鐵	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	2,147	177	-	271	2,596	23 (5)
オーケー店舗保有㈱	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	2,664,086	8,910	13,985,517 (77,148.77)	392,289	17,050,804	- -
㈱オーケーシステムセンター	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	- -
㈱ゴンドーオーケー牧場	本社 (東京都大田区)	その他 事業関連	事務所	-	-	23,279 (49,477.02)	-	-	- -
合計				2,668,684	9,307	14,008,796 (126,625.79)	392,560	17,056,071	31 (10)

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 土地欄の()は、連結子会社所有の面積(㎡)を示しております。
3. 従業員数欄の()は、臨時従業員(8時間換算人員)を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2015年3月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
OK Smart Market Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	-
OK Information Technology Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	1
OK Smart Trading Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	その他 事業関連	事務所	-	-	-	-	-	-
合計				-	-	-	-	-	1

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地欄の()は、連結子会社所有の面積(㎡)を示しております。

3. 従業員数欄の()は、臨時従業員(8時間換算人員)を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、長期計画に基づき景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設の計画

記載すべき事項はございません。

(2) 重要な設備の除却の計画

記載すべき事項はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000,000
オーケー2007種類株式	300,000
オーケー2008種類株式	600,000
オーケー2009種類株式	500,000
オーケー2010種類株式	2,600,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2015年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2015年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,400,000	26,400,000	非上場・非登録	単元株式 数 100株
オーケー2007 種類株式	189,300	189,300	非上場・非登録	単元株式 数 100株 (注1)
オーケー2008 種類株式	441,300	441,300	非上場・非登録	単元株式 数 100株 (注2)
オーケー2009 種類株式	410,700	410,700	非上場・非登録	単元株式 数 100株 (注3)
計	27,441,300	27,441,300	-	-

(注1) オーケー2007種類株式の内容は次のとおりであります。

1. 名称

オーケー2007種類株式

2. 議決権の制限

オーケー2007種類株式を有する株主(以下「オーケー2007種類株主」という。)は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

3. 株式の譲渡制限

譲渡による当会社のオーケー2007種類株式の取得については、取締役会の承認を得なければならない。

4. 剰余金の配当

剰余金の配当は普通株式と同順位とする。

5. 残余財産の分配

残余財産の分配は普通株式と同順位とする。

6. 相続人等に対する売渡しの請求

当会社は、相続その他の一般承継によりオーケー2007種類株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

7. 取得請求権

オーケー2007種類株主は、当会社に対して、2008年1月以降、毎年1月及び7月の末日(当該日が銀行営業日でない場合は、その直前の銀行営業日。以下「取得請求日」という。)において、当該取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額に2分の1を乗じた額を限度として、その保有するオーケー2007種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。取得の請求をするためには、オーケー2007種類株主は、各取得請求日の属する月の1日から20日までの期間(以下「取得申出期間」という。)における銀行営業日に当会社の本店に申し出るものとする。

取得申出期間に前記限度額を超えてオーケー2007種類株主からの取得の申出があった場合、取得の順位は、取得申出期間経過後において実施する抽選により決定する。

当社は、オーケー2007種類株式1株を取得するのと引換えに、当該オーケー2007種類株主に対して、下記の場合に応じて、それぞれ下記の額の金銭を交付する。

イ) 1月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から9月20日までの期間(以下「前中間期」という。)にかかる経常利益に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、前中間期末(9月20日)における、当社の全ての種類の発行済株式(当社が当該時点において保有する株式を除く。)の合計数(以下「基準株式数」という。)で除し、これに17を乗じた額。

ロ) 7月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間(以下「取得請求日前事業年度」という。)にかかる経常利益より取得請求日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得請求日前事業年度末における、基準株式数で除し、これに17を乗じた額。

8. 取得条項

当社は、2008年7月以降、毎年7月1日から7月末日までの期間で当社が別に定める日(以下「取得日」という。)において、当社の選択により、法令の定める範囲で、オーケー2007種類株式の全部又は一部を取得することができる。

当社は、オーケー2007種類株式1株を取得するのと引換えに、当該オーケー2007種類株主に対して、取得日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間(以下「取得日前事業年度」という)の経常利益から取得日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得日前事業年度末における、基準株式数で除し、これに17を乗じた額の金銭を交付する。

オーケー2007種類株式の一部を取得するときは、抽選により決定する。

9. 基準株式数の調整

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数(基準発行済株式総数から当社が当該時点において保有する株式を除いた数をいう。以下同じ。)及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、株式の分割の場合は株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用し、株式の併合の場合は株式の併合の効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行} \\ \text{済株式総数)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行} \\ \text{済株式総数)} \end{array} \times \text{分割・併合の比率}$$

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の無償割当てを行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、当該無償割当ての効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行} \\ \text{済株式総数)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行} \\ \text{済株式総数)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{無償割当てにより} \\ \text{増加する株式数} \end{array}$$

及びに定める場合のほか、1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社の株式を新たに発行し又は当社が保有する株式を処分する場合等、基準株式数及び基準発行済株式総数の調整を必要とするときは、取締役会が適当と判断する前中間期

末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数の調整をそれぞれ行うものとする。

10. 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の発行後において、株式の分割又は併合を行い、株主に募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利を与え又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行うときは、以下の から までに定める条件に従うものとする。但し、発行済みのオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てが消却されている場合、又は、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てを当社が保有している場合、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式について、株式の分割又は併合を行わず、オーケー2007種類株主、オーケー2008種類株主又はオーケー2009株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利の付与又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行わない。

当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式ごとに、同一の比率でこれを行う。

当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利をそれぞれ同時に同一の比率で与える。

当社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てそれぞれ同時に同一の割合で行う。

11. 種類株主総会

オーケー2007種類株式については、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

12. 課税上の取扱い

オーケー2007種類株式の取得者に対する課税については、かかる取得者が居住者又は内国法人であることを前提として、次のような取扱いとなります（以下の記載は、オーケー2007種類株式に関する2007年6月15日現在の日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、オーケー2007種類株式に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、オーケー2007種類株式に投資することによるリスク及びオーケー2007種類株式に投資することが適当か否かについて各自の税務顧問に相談する必要があります。）。

取得請求権の行使又は取得条項に基づくオーケー2007種類株式の当社による取得（以下「本自己株式取得」という。）が行われた場合には、オーケー2007種類株式を当初当社から引き受けた者（以下「一次取得者」という。）によるその引受の際の払込金額を基礎として算定されるその本自己株式取得の対象株式に係る種類資本金額（当該本自己株式取得の時まで、オーケー2007種類株式が当社により発行又は処分される際は必ず同一金額の払込のみを受けて行われ、かつ、本自己株式取得以外の当社によるオーケー2007種類株式の取得、資本剰余金を財源とした配当及び合併等の組織再編行為のいずれも行われたことがなければ、当該本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式に係る一次取得者の引受の際における払込金額）を超える当社による当該本自己株式取得の対価金額について、当該本自己株式取得の行われた年度におけるその対象となるオーケー2007種類株式の保有者に対する配当であるものとみなして課税されます。

本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が個人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われ、さらに、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率による所得税及び住民税の課税が行われます。但し、確定申告の際には、当該確定申告により納付されるべき税額の計算上、その源泉徴収税額は控除され、控除しきれなかった源泉徴収税額がある場合には、その控除しきれなかった金額は還付されます。なお、その配当とみなされる額が10万円以下である場合には、所得税の関係では当該額について確定申告は不要です。

本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が法人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われますが、法人所得の計算においてはかかる配当とみなされる額は受取配当益金不算入制度の対象となり、また、その源泉徴収税額は所得税額控除制度の対象となります。なお、当該保有者が本自己株式取得までの6ヶ月間当社の25%以上の株式を保有していない限り、益金不算入となる額は、最高で配当とみなされる額の50%です。

上記の配当所得についての課税とは別に、本自己株式取得の対価として当社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2007種類株式の保有者が支払った当該オーケー2007種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用（当該保有者が一次取得

者の場合には引受の際の当会社に対する払込金額)を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損となります。かかる譲渡損については、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が個人である場合には、同一年度における他の株式等に係る譲渡益との相殺にのみ用いることができますが、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において損金とできます。他方、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額(上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額)が、その対象となるオーケー2007種類株式の保有者が支払った当該オーケー2007種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用を上回る場合(例えば、当該保有者が、当該オーケー2007種類株式を、一次取得者が当会社から購入した際の価額を下回る金額で取得した場合が考えられます。)には、その差額は、株式等に係る譲渡益となります。かかる譲渡益については、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が個人である場合には、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率(所得税15%、住民税5%)により課され、また、本自己株式取得の対象となるオーケー2007種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において通常の益金となります。

オーケー2007種類株式を取得した個人が当会社以外の者にオーケー2007種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用(一次取得者の場合には引受の際の払込金額)を超える譲渡金額について、株式等に係る譲渡益として、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率(所得税15%、住民税5%)により課されます。譲渡金額が購入の代価その他の購入に要した費用(一次取得者の場合には引受の際の払込金額)を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損として、同一年度における他の株式等に係る譲渡所得との相殺にのみ用いることができます。

オーケー2007種類株式を取得した法人が当会社以外の者にオーケー2007種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用(一次取得者の場合には引受の際の払込金額)を超える譲渡金額については、法人所得の計算において益金に算入されます。

(注2) 2008年6月19日開催の取締役会決議により2008年9月22日付けでオーケー2008種類株式を515,600株発行しております。オーケー2008種類株式の内容は次のとおりであります。

オーケー2008種類株式の内容は次のとおりであります。

1. 名称

オーケー2008種類株式

2. 議決権の制限

オーケー2008種類株式を有する株主(以下「オーケー2008種類株主」という。)は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

3. 株式の譲渡制限

譲渡による当会社のオーケー2008種類株式の取得については、取締役会の承認を得なければならない。

4. 剰余金の配当

剰余金の配当は普通株式と同順位とする。

5. 残余財産の分配

残余財産の分配は普通株式と同順位とする。

6. 相続人等に対する売渡しの請求

当会社は、相続その他の一般承継によりオーケー2008種類株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

7. 取得請求権

オーケー2008種類株主は、当会社に対して、2009年7月以降、毎年1月及び7月の末日(当該日が銀行営業日でない場合は、その直前の銀行営業日。以下「取得請求日」という。)において、当該取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額に2分の1を乗じた額から、当該取得請求日において当会社がオーケー2007種類株主からの取得の請求に基づきオーケー2007種類株式を取得すると引換えに交付する金銭の総額を控除した額(但し、当該額がマイナスとなる場合はゼロとする。)を限度として、その保有するオーケー2008種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。取得の請求をするためには、オーケー2008種類株主は、各取得請求日の属する月の1日から20日までの期間(以下「取得申出期間」という。)における銀行営業日に当会社の本店に申し出るものとする。

取得申出期間に前記限度額を超えてオーケー2008種類株主からの取得の申出があった場合、取得の順位は、取得申出期間経過後において実施する抽選により決定する。

当会社は、オーケー2008種類株式1株を取得すると引換えに、当該オーケー2008種類株主に対して、下記の場合に応じて、それぞれ下記の額の金銭を交付する。

イ) 1月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から9月20日までの期間(以下「前中間期」という。)にかかる経常利益に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、前中間期末(9月20日)における、当会社の全ての種類の発行済株

式（当社が当該時点において保有する株式を除く。）の合計数（以下「基準株式数」という。）で除し、これに17を乗じた額。

ロ）7月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得請求日前事業年度」という。）にかかる経常利益より取得請求日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得請求日前事業年度末における、基準株式数で除し、これに17を乗じた額。

8. 取得条項

当社は、2009年7月以降、毎年7月1日から7月末日までの期間で当社が別に定める日（オーケー2007種類株式の取得日を定める場合は、同一年においては当該取得日と同一の日とする。以下「取得日」という。）において、当社の選択により、法令の定める範囲で、オーケー2008種類株式の全部又は一部を取得することができる。但し、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式が存在する場合（発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式の全てを当社が保有している場合を除く。）には、当社は、取得日において、オーケー2007種類株式の全部を取得しない限り、オーケー2008種類株式の全部又は一部を取得することはできない。

当社は、オーケー2008種類株式1株を取得するのと引換えに、当該オーケー2008種類株主に対して、取得日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得日前事業年度」という）の経常利益から取得日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得日前事業年度末における、基準株式数で除し、これに17を乗じた額の金銭を交付する

オーケー2008種類株式の一部を取得するときは、抽選により決定する。

9. 基準株式数の調整

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数若しくは基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数若しくは基準発行済株式総数は、株式の分割の場合は株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用し、株式の併合の場合は株式の併合の効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行済} \\ \text{株式総数)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行済株} \\ \text{式総数)} \end{array} \times \text{分割・併合の比率}$$

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の無償割当てを行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、当該無償割当ての効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{l} \text{調整後} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行済} \\ \text{株式総数)} \end{array} = \begin{array}{l} \text{調整前} \\ \text{基準株式数} \\ \text{(又は基準発行済株} \\ \text{式総数)} \end{array} + \begin{array}{l} \text{無償割当てにより増} \\ \text{加する株式数} \end{array}$$

及びに定める場合のほか、1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社の株式を新たに発行し又は当社が保有する株式を処分する場合等、基準株式数及び基準発行済株式総数の調整を必要とするときは、取締役会が適当と判断する前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数の調整をそれぞれ行うものとする。

会社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種

類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で行う。

10. 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の発行後において、株式の分割若しくは併合を行い、株主に募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利を与え又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行うときは、以下の から までに定める条件に従うものとする。但し、発行済みのオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てが消却されている場合、又は、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てを当社が保有している場合、オーケー2007種類株式又はオーケー2008種類株式について、株式の分割又は併合を行わず、オーケー2007種類株主、オーケー2008種類株主若しくはオーケー2009種類株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利の付与又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行わない。

当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式ごとに、同一の比率でこれを行う。

当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主にはオーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主にはオーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の比率で与える。

会社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主には、オーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主には、オーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主には、オーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で行う。

11. 種類株主総会

オーケー2008種類株式については、会社法第199条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない。

12. 課税上の取扱い

オーケー2008種類株式の取得者に対する課税については、かかる取得者が居住者又は内国法人であることを前提として、次のような取扱となります（以下の記載は、オーケー2008種類株式に関する2008年6月23日現在の日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、オーケー2008種類株式に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、オーケー2008種類株式に投資することによるリスク及びオーケー2008種類株式に投資することが適当か否かについて各自の税務顧問に相談する必要があります。）。

第一部 証券情報 第1 募集要項 1 新規発行株式 記載の取得請求権の行使又は取得条項に基づくオーケー2008種類株式の当会社による取得（以下「本自己株式取得」という。）が行われた場合には、オーケー2008種類株式を当初当会社から引き受けた者（以下「一次取得者」という。）によるその引受の際の払込金額を基礎として算定されるその本自己株式取得の対象株式に係る種類資本金額（当該本自己株式取得の時まで、オーケー2008種類株式が当会社により発行又は処分される際は必ず同一金額の払込のみを受けて行われ、かつ、本自己株式取得以外の当会社によるオーケー2008種類株式の取得、資本剰余金を財源とした配当及び合併等の組織再編行為のいずれも行われたことがなければ、当該本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式に係る一次取得者の引受の際における払込金額）を超える当会社による当該本自己株式取得の対価金額について、当該本自己株式取得の行われた年度におけるその対象となるオーケー2008種類株式の保有者に対する配当であるものとみなして課税されます。

本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が個人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われ、さらに、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率による所得税及び住民税の課税が行われます。但し、確定申告の際には、当該確定申告により納付されるべき税額の計算上、その源泉徴収税額は控除され、控除しきれなかった源泉徴収税額がある場合には、その控除しきれなかった金額は還付されます。なお、その配当とみなされる額が10万円以下である場合には、所得税の関係では当該額について確定申告は不要です。

本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が法人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われますが、法人所得の計算においてはかかる配当とみなされる額は受取配当益金不算入制度の対象となり、また、その源泉徴収税額は所得税額控除制度の対象となり

ます。なお、当該保有者が本自己株式取得までの6ヶ月間当会社の25%以上の株式を保有していない限り、益金不算入となる額は、最高で配当とみなされる額の50%です。

上記の配当所得についての課税とは別に、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2008種類株式の保有者が支払った当該オーケー2008種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用（当該保有者が一次取得者の場合には引受の際の当会社に対する払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損となります。かかる譲渡損については、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が個人である場合には、同一年度における他の株式等に係る譲渡益との相殺にのみ用いることができますが、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において損金とできます。他方、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2008種類株式の保有者が支払った当該オーケー2008種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用を上回る場合（例えば、当該保有者が、当該オーケー2008種類株式を、一次取得者が当会社から購入した際の価額を下回る金額で取得した場合が考えられます。）には、その差額は、株式等に係る譲渡益となります。かかる譲渡益については、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が個人である場合には、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課され、また、本自己株式取得の対象となるオーケー2008種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において通常の益金となります。

オーケー2008種類株式を取得した個人が当会社以外の者にオーケー2008種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額について、株式等に係る譲渡益として、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課されます。譲渡金額が購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損として、同一年度における他の株式等に係る譲渡所得との相殺にのみ用いることができます。

オーケー2008種類株式を取得した法人が当会社以外の者にオーケー2008種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額については、法人所得の計算において益金に算入されます。

（注3）2009年7月23日開催の取締役会決議により2009年9月30日付けでオーケー2009種類株式を479,800株発行し、発行済株式総数は27,608,000株となっております。オーケー2009種類株式の内容は次のとおりであります。

1. 名称

オーケー2009種類株式

2. 議決権の制限

オーケー2009種類株式を有する株主（以下「オーケー2009種類株主」という。）は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

3. 株式の譲渡制限

譲渡による当会社のオーケー2009種類株式の取得については、取締役会の承認を得なければならない。

4. 剰余金の配当

剰余金の配当は普通株式と同順位とする。

5. 残余財産の分配

残余財産の分配は普通株式と同順位とする。

6. 相続人等に対する売渡しの請求

当会社は、相続その他の一般承継によりオーケー2009種類株式を取得した者に対し、当該株式を当会社に売り渡すことを請求することができる。

7. 取得請求権

オーケー2009種類株主は、当会社に対して、2010年7月以降、毎年1月及び7月の末日（当該日が銀行営業日でない場合は、その直前の銀行営業日。以下「取得請求日」という。）において、当該取得請求日における会社法第461条第2項の分配可能額に2分の1を乗じた額から、当該取得請求日において当会社が定款第14条のオーケー2007種類株主からの取得の請求に基づきオーケー2007種類株式を取得すると引換えに交付する金銭の総額及び定款第20条のオーケー2008種類株主からの取得の請求に基づきオーケー2008種類株式を取得すると引換えに交付する金銭の総額を控除した額（但し、当該額がマイナスとなる場合はゼロとする。）を限度として、その保有するオーケー2009種類株式の全部又は一部を取得することを請求することができる。取得の請求をするためには、オーケー2009種類株主は、各取得請求日の属する月の1日から20日までの期間（以下「取得申出期間」という。）における銀行営業日に当会社の本店に申し出るものとする。

取得申出期間に前記限度額を超えてオーケー2009種類株主からの取得の申出があった場合、取得の順位は、取得申出期間経過後において実施する抽選により決定する。

当会社は、オーケー2009種類株式1株を取得すると引換えに、当該オーケー2009種類株主に対して、下記の場合に応じて、それぞれ下記の額の金銭を交付する。

イ) 1月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から9月20日までの期間（以下「前中間期」という。）にかかる経常利益に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、前中間期末（9月20日）における、当会社の全ての種類の発行済株式の合計数（以下「基準発行済株式総数」という。）で除し、これに17を乗じた額。

ロ) 7月に取得を請求した場合

取得請求日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得請求日前事業年度」という。）にかかる経常利益より取得請求日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得請求日前事業年度末における、基準発行済株式総数で除し、これに17を乗じた額。

8. 取得条項

当会社は、2010年7月以降、毎年7月1日から7月末までの期間で当会社が別に定める日（定款第15条に基づきオーケー2007種類株式の取得日を定める場合又は定款第21条に基づきオーケー2008種類株式の取得日を定める場合は、同一年においては当該取得日と同一の日とする。以下「取得日」という。）において、当会社の選択により、法令の定める範囲で、オーケー2009種類株式の全部又は一部を取得することができる。但し、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式が存在する場合（発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式の全てを当会社が保有している場合を除く。）には、当会社は、取得日において、オーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式の全部を取得しない限り、オーケー2009種類株式の全部又は一部を取得することはできない。

当会社は、オーケー2009種類株式1株を取得すると引換えに、当該オーケー2009種類株主に対して、取得日の属する年の前年の3月21日から当該属する年の3月20日までの期間（以下「取得日前事業年度」という。）の経常利益から取得日前事業年度の3月21日から9月20日までの期間にかかる経常利益を差し引いた額に100分の55を乗じた額に2を乗じた額を、取得日前事業年度末における、基準発行済株式総数で除し、これに17を乗じた額の金銭を交付する。

オーケー2009種類株式の一部を取得するときは、抽選により決定する。

9. 基準株式数及び基準発行済株式総数の調整

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当会社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当会社が株式の分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数（基準発行済株式総数から当会社が当該時点において保有する株式を除いた数をいう。以下同じ。）及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、株式の分割の場合は株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用し、株式の併合の場合は株式の併合の効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{rcccl}
 \text{調整後} & & \text{調整前} & & \\
 \text{基準株式数} & = & \text{基準株式数} & \times & \text{分割・併合の比率} \\
 \text{(又は基準発行済} & & \text{(又は基準発行済} & & \\
 \text{株式総数)} & & \text{株式総数)} & &
 \end{array}$$

1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当会社がオー

ケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社が株式の無償割当てを行う場合は、次の算式により、前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数をそれぞれ調整するものとする。なお、調整後の基準株式数及び基準発行済株式総数は、当該無償割当ての効力発生の時以降これを適用する。

$$\begin{array}{rcc} \text{調整後} & & \text{調整前} \\ \text{基準株式数} & = & \text{基準株式数} + \text{無償割当てにより増} \\ \text{(又は基準発行済)} & & \text{(又は基準発行済)} + \text{加する株式数} \\ \text{株式総数)} & & \text{株式総数)} \end{array}$$

及びに定める場合のほか、1月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は前中間期末、7月にオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の取得を請求した場合は取得請求日前事業年度末、又は、定款第15条、第21条若しくは第27条の取得条項に基づき当社がオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式を取得する場合は取得日前事業年度末より後に、当社の株式を新たに発行し又は当社が保有する株式を処分する場合等、基準株式数及び基準発行済株式総数の調整を必要とするときは、取締役会が適当と判断する前中間期末、取得請求日前事業年度末又は取得日前事業年度末の基準株式数及び基準発行済株式総数の調整をそれぞれ行うものとする。

10. 株式の分割又は併合、募集株式の割当てを受ける権利等

当社は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式の発行後において、株式の分割若しくは併合を行い、株主に募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利を与え、又は、株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行うときは、以下の から までに定める条件に従うものとする。但し、発行済みのオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てが消却されている場合、又は、発行済みで且つ消却されていないオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式若しくはオーケー2009種類株式の全てを当社が保有している場合は、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式又はオーケー2009種類株式について、株式の分割又は併合を行わず、オーケー2007種類株主、オーケー2008種類株主又はオーケー2009種類株主に対し、募集株式の割当てを受ける権利若しくは募集新株予約権の割当てを受ける権利の付与又は株式の無償割当て若しくは新株予約権の無償割当てを行わない。当社は、株式の分割又は併合を行うときは、普通株式、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式ごとに、同一の比率でこれを行う。

当社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2007種類株主にはオーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2008種類株主にはオーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、オーケー2009種類株主にはオーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の比率で与える。

当社は、株主に株式の無償割当て又は新株予約権の無償割当てを行うときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2007種類株主にはオーケー2007種類株式又はオーケー2007種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2008種類株主にはオーケー2008種類株式又はオーケー2008種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、オーケー2009種類株主にはオーケー2009種類株式又はオーケー2009種類株式を目的とする新株予約権の割当てを、それぞれ同時に同一の割合で行う。

11. 種類株主総会

オーケー2009種類株式については、会社法第199条第4項及び同法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨の定款の定めがある。

12. 課税上の取扱いにつきましては、税務の専門家に別途ご確認ください。

オーケー2009種類株式の取得者に対する課税については、かかる取得者が居住者又は内国法人であることを前提として、次のような取扱いとなります(以下の記載は、オーケー2009種類株式に関する2009年7月23日現在の日本国の租税上の取扱いの概略を述べたにすぎず、オーケー2009種類株式に投資しようとする投資家は、各投資家の状況に応じて、オーケー2009種類株式に投資することによるリスク及びオーケー2009種類株式に投資することが適当か否かについて各自の税務顧問に相談する必要があります。)。

取得請求権の行使又は取得条項に基づくオーケー2009種類株式の当社による取得(以下「本自己株式取得」という。)が行われた場合には、オーケー2009種類株式を当初当社から引き受けた者(以下「一次取得者」という。)によるその引受の際の払込金額を基礎として算定されるその本自己株式取得の対象株式に係る種類資本金額(当該本自己株式取得の時まで、オーケー2009種類株式が当社により発行又は処分される際は必ず同一金額の払込のみを受けて行われ、かつ、本自己株式取得以外の当社によるオーケー2009種類株式の取得、資本剰余金を財源とした配当及び合併等の組織再編行為のいずれも行われたことがなければ、当該本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式に係る一次取得者の引受の際における払込金額)を超える当社による当該本自己

株式取得の対価金額について、当該本自己株式取得の行われた年度におけるその対象となるオーケー2009種類株式の保有者に対する配当であるものとみなして課税されます。

本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が個人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われ、さらに、確定申告によりその他の各種所得と合算の上、総合課税の方法で累進税率による所得税及び住民税の課税が行われます。但し、確定申告の際には、当該確定申告により納付されるべき税額の計算上、その源泉徴収税額は控除され、控除しきれなかった源泉徴収税額がある場合には、その控除しきれなかった金額は還付されます。なお、その配当とみなされる額が10万円以下である場合には、所得税の関係では当該額について確定申告は不要です。

本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が法人である場合には、上記の配当とみなされる額について、20%の税率による所得税の源泉徴収課税が行われますが、法人所得の計算においてはかかる配当とみなされる額は受取配当益金不算入制度の対象となり、また、その源泉徴収税額は所得税額控除制度の対象となります。なお、当該保有者が本自己株式取得までの6ヶ月間当会社の25%以上の株式を保有していない限り、益金不算入となる額は、最高で配当とみなされる額の50%です。

上記の配当所得についての課税とは別に、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2009種類株式の保有者が支払った当該オーケー2009種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用（当該保有者が一次取得者の場合には引受の際の当会社に対する払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損となります。かかる譲渡損については、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が個人である場合には、同一年度における他の株式等に係る譲渡益との相殺にのみ用いることができますが、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において損金とできます。他方、本自己株式取得の対価として当会社が支払う金額（上記の配当とみなされる額がある場合には、その金額を控除した後の金額）が、その対象となるオーケー2009種類株式の保有者が支払った当該オーケー2009種類株式を購入するための代価その他の購入に要した費用を上回る場合（例えば、当該保有者が、当該オーケー2009種類株式を、一次取得者が当会社から購入した際の価額を下回る金額で取得した場合が考えられます。）には、その差額は、株式等に係る譲渡益となります。かかる譲渡益については、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が個人である場合には、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課され、また、本自己株式取得の対象となるオーケー2009種類株式の保有者が法人である場合には、法人所得の計算において通常の益金となります。

オーケー2009種類株式を取得した個人が当会社以外の者にオーケー2009種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額について、株式等に係る譲渡益として、所得税及び住民税が確定申告によりその他の種類の所得と分離して20%の税率（所得税15%、住民税5%）により課されます。譲渡金額が購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を下回る場合には、その差額は、株式等に係る譲渡損として、同一年度における他の株式等に係る譲渡所得との相殺にのみ用いることができます。

オーケー2009種類株式を取得した法人が当会社以外の者にオーケー2009種類株式を譲渡した場合には、購入の代価その他の購入に要した費用（一次取得者の場合には引受の際の払込金額）を超える譲渡金額については、法人所得の計算において益金に算入されます。

13. 当会社は、オーケー2009種類株式と異なる種類の株式として、普通株式、オーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式についての定めを定款に定めております。

単元株式数については、オーケー2009種類株式と普通株式、オーケー2007種類株式及びオーケー2008種類株式に差異はありません。

議決権については、普通株式を有する株主は、オーケー2009種類株式を有する株主と異なり、株主総会において議決権を有します。オーケー2007種類株式を有する株主及びオーケー2008種類株式を有する株主は、オーケー2009種類株式を有する株主と同様、株主総会において議決権を有しません。これは、オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式については、普通株式と異なり議決権を有しないものとするにより、資金調達について多様化を図ることによるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2010年7月30日 (注)	17	27,587	-	2,868,828	-	4,353,228
2011年1月31日 (注)	13	27,574	-	2,868,828	-	4,353,228
2011年8月25日 (注)	25	27,548	-	2,868,828	-	4,353,228
2012年2月23日 (注)	10	27,537	-	2,868,828	-	4,353,228
2012年8月30日 (注)	20	27,517	-	2,868,828	-	4,353,228
2013年3月1日 (注)	12	27,505	-	2,868,828	-	4,353,228
2013年8月29日 (注)	22	27,483	-	2,868,828	-	4,353,228
2014年2月27日 (注)	13	27,469	-	2,868,828	-	4,353,228
2014年8月28日 (注)	18	27,451	-	2,868,828	-	4,353,228
2015年2月26日 (注)	10	27,441	-	2,868,828	-	4,353,228

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】
 普通株式

2015年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	79	-	1	283	365	-
所有株式数(単元)	-	12,000	-	210,037	-	3	41,959	263,999	100
所有株式数の割合(%)	-	4.54	-	79.55	-	0.00	15.59	100.00	-

(注)自己株式80,000株は、個人その他に含めております。

オーケー2007種類株式

2015年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	4	-	-	1,869	1,873	-
所有株式数(単元)	-	-	-	16	-	-	1,877	1,893	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	0.84	-	-	99.15	100.00	-

オーケー2008種類株式

2015年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	3	-	1	2,213	2,217	-
所有株式数(単元)	-	-	-	44	-	3	4,366	4,413	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	0.99	-	0.06	98.93	100.00	-

オーケー2009種類株式

2015年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	1	-	-	1,957	1,958	-
所有株式数(単元)	-	-	-	9	-	-	4,098	4,107	-
所有株式数の割合(%)	-	-	-	0.21	-	-	99.78	100.00	-

(7)【大株主の状況】

2015年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
オーケークリエイティブ(株)	東京都大田区仲六郷2丁目43番2号	9,228	33.7
飯田 勸	東京都大田区	2,873	10.5
伊藤忠食品(株)	大阪市中央区城見2丁目2番22号	1,470	5.4
三菱食品(株)	東京都大田区平和島6丁目1番1号	1,400	5.1
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,236	4.5
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	800	2.9
フジッコ(株)	神戸市中央区港島中町6丁目13番4号	800	2.9
東京青果(株)	東京都大田区東海3丁目2番1号	600	2.2
日本製粉(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	450	1.6
加藤産業(株)	兵庫県西宮市松原町9番20号	409	1.5
計	-	19,266	70.4

- (注) 1. 所有株式割合は自己株式(80,000株)を控除して計算しております。
 2. オーケーホームズ(株)は2014年12月にパンプキン第一ストアと合併し、オーケークリエイティブ(株)になりました。
 3. オーケーホームズ(株)の合併に伴い、オーケーホームズ(株)は主要株主より外れ、オーケークリエイティブ(株)が新たに主要株主となっております。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位は、以下のとおりであります。

2015年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
オーケークリエイティブ(株)	東京都大田区仲六郷2丁目43番2号	92,283	35.1
飯田 勸	東京都大田区	28,730	10.9
伊藤忠食品(株)	大阪市中央区城見2丁目2番22号	14,700	5.6
三菱食品(株)	東京都大田区平和島6丁目1番1号	14,000	5.3
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	12,363	4.7
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	8,000	3.0
フジッコ(株)	神戸市中央区港島中町6丁目13番4号	8,000	3.0
東京青果(株)	東京都大田区東海3丁目2番1号	6,000	2.3
日本製粉(株)	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	4,500	1.7
加藤産業(株)	兵庫県西宮市松原町9番20号	4,090	1.6
計	-	192,666	73.2

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2015年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	オーケー2007種類株式 189,300	-	-
	オーケー2008種類株式 441,300		
	オーケー2009種類株式 410,700		
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,319,300	263,193	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	27,441,300	-	-
総株主の議決権	-	263,193	-

【自己株式等】

2015年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーケー株式会社	東京都大田区 仲六郷二丁目43番2号	普通株式 80,000	-	普通株式 80,000	普通株式 0.3
計	-	80,000	-	80,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第4号に該当するオーケー2007種類株式（取得請求権付株式）、オーケー2008種類株式（取得請求権付株式）、オーケー2009種類株式（取得請求権付株式）の取得

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	オーケー2007 種類株式 5,400	27,167,760
	オーケー2008 種類株式 10,700	53,841,960
	オーケー2009 種類株式 12,200	61,211,490
当期間における取得自己株式	28,300	142,221,210

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った自己株式	普通株式 -	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	オーケー 2007種類株式 5,400	27,167,760	-	-
	オーケー 2008種類株式 10,700	53,841,960	-	-
	オーケー 2009種類株式 12,200	61,211,490	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	普通株式 80,000	-	普通株式 80,000	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けております。また、企業間競争がますます激化する中で、新店開店及び既存店増改築に重点投資を行い、競争力の強化に努め、収益の向上、財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会決議によって、毎年9月20日を基準日として、剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当期（2015年3月期）の期末配当につきましては、1株につき25円50銭（前期は25円10銭）としました。オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式の株主に対する剰余金の配当は、普通株式と同順位であり、1株当りの配当金は普通株式と同額です。その総額は、26,553千円となります。

内部留保資金につきましては、店舗への設備投資及び経営体質の改善・強化等、将来の事業展開に備えたいと存じます。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2014年10月30日 取締役会	687,024	25.1
2015年6月18日 定時株主総会	697,713	25.5

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 -名 (役員のうち女性比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 役会長		飯田 勤	1928年3月23日生	1958年6月 ㈱岡永商店の小売部門として当社創業 1967年9月 当社設立当社代表取締役社長就任 2014年6月 当社代表取締役役会長就任(現任)	(注)3	普通株式 2,873
代表取締役 役社長		築瀬 捨治	1941年1月17日生	1968年4月 弁護士登録 1992年1月 常松・築瀬・関根法律事務所マネジング・ パートナー 2000年1月 長島・大野・常松法律事務所チェアマン 2005年4月 法政大学法科大学院兼任教授 2006年1月 長島・大野・常松法律事務所オフカウンセル 2006年6月 当社取締役就任 2007年6月 ㈱ホギメディカル社外監査役(現任) 2008年7月 雪印乳業㈱(現雪印メグミルク㈱) 企 業倫理委員会 社外委員 2009年4月 一般社団法人保険オンブズマン 外部理事 2009年4月 早稲田大学客員教授 2011年6月 当社取締役兼特別顧問 2014年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
副社長		山岸 十郎	1944年2月2日生	1966年3月 山岸商事㈱入社 1992年7月 ㈱新和 代表取締役社長 1998年4月 ㈱パルタック(現㈱Paltac)代表取締役副社長 2005年10月 ㈱メディセオホールディングス(現㈱メディパ ルホールディングス)取締役 2008年6月 同社代表取締役副社長 2009年6月 ㈱メディセオ 代表取締役副社長 2009年6月 ㈱Paltac 特別顧問(現任) 2012年6月 ㈱メディセオ 特別顧問(現任) 2012年6月 JB-Create㈱設立 同社代表(現任) 2015年2月 当社副社長就任(現任)	(注)3	-
取締役		山本 将毅	1965年10月1日生	1989年4月 三菱商事㈱入社 2004年3月 ㈱サンエス出向 2004年5月 同社執行役員経営企画室長 2007年2月 ㈱ローソン出向 2009年3月 同社理事執行役員経営戦略ステーションディレ クター 2011年11月 三菱商事(上海)有限公司出向 食料事業部長 2013年3月 ㈱ローソン出向 上級執行役員CVSカンパニー副 社長 2014年9月 同社上級執行役員 運営副本部長 兼 支社統括 室副室長 兼 業務統括本部副本部長 2015年4月 三菱商事㈱) リテイル本部事業開発室室長 2015年5月 当社出向 執行役員管理担当 2015年6月 当社取締役管理本部部長就任(現任)	(注)3	-
取締役	グローサ リー本部 長	本田 淳	1966年7月8日生	1989年3月 当社入社 2008年4月 当社商品本部部長補佐就任 2010年4月 当社商品本部部長就任 2010年10月 当社執行役員就任 2011年6月 当社取締役グローサリー本部部長就任(現任)	(注)3	普通株式 5.2
取締役	生鮮本部 長	佐藤 幹司	1953年1月22日生	1975年4月 ㈱日進畜産工業入社 1978年1月 ㈱大丸ピーコック入社 2013年2月 当社入社 2013年3月 当社執行役員就任 2014年6月 当社取締役生鮮本部部長就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	店舗運営 本部長兼 新山下DC センター 長	笹倉 吾一	1960年 5月28日生	1984年 3月 当社入社 2004年 4月 当社日吉DCセンター長就任 2007年 4月 当社川崎本町店店長就任 2008年10月 当社サガンDC店長就任 2009年10月 当社新山下DCセンター長就任 2011年 6月 当社執行役員 新山下DCセンター長就任 2013年10月 当社執行役員 店舗運営副本部長兼新山下DCセンター長就任 2014年10月 当社執行役員 店舗運営本部長兼新山下DCセンター長就任 2015年 6月 当社取締役 店舗運営本部長兼新山下DCセンター長就任(現任)	(注) 3	普通株式 2.4
取締役		田中 銀一	1947年 1月23日生	1969年 4月 当社入社 1994年10月 当社取締役商品本部長補佐 2008年 3月 オーケーマーケティングリサーチ(株)社長 (現任) 2008年 4月 当社取締役マーケティング担当就任 (現任)	(注) 3	普通株式 4.5 オーケー 2007 種類株式 0.1
取締役		垣内 威彦	1955年 7月31日生	1979年 4月 三菱商事(株)入社飼料畜産部在勤 1988年10月 オーストラリア三菱出向 1993年 8月 同社畜産部在勤 2001年 4月 同社食糧本部ホワイトミートユニットマネージャー兼レッドミートユニットマネージャー 2004年 4月 同社生活産業グループCEOオフィス企画・業務/事業投資・審査統括 2005年 5月 (株)ローソン取締役就任(現任) 2006年 4月 同社生活産業グループCEOオフィス室長 2008年 4月 同社農水産本部長 2010年 4月 同社執行役員農水産本部長 2010年 6月 当社取締役就任(現任) 2013年 4月 三菱商事(株)常務執行役員 生活産業グループCEO就任(現任) 2013年 6月 三菱食品(株)取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		木島 綱雄	1948年 5月 9日生	1971年 4月 三菱商事(株)入社 1984年 3月 Mitsubishi Foods(MC), Inc. 出向(米国) 1997年 5月 同社食品流通第一部長 2002年 4月 同社執行役員食品本部長 2005年 4月 同社常務執行役員 2006年 4月 同社欧州ブロック統括兼欧州三菱商會社社長兼英国三菱商會社社長 2009年 4月 同社常務執行役員中国総代表 2011年 6月 当社取締役兼特別顧問(現任) 2011年 7月 三菱商事(株)顧問(現任) 2013年 6月 日清食品ホールディングス(株)常務取締役CBO 2015年 4月 同社常務取締役CSO(現任)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		出村 昭	1941年 1月26日生	1963年 4月 当社入社 1978年 6月 (株)ニシナ取締役社長就任 1985年 6月 当社取締役就任 1998年 3月 当社取締役サガンDCセンター長就任 2011年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	普通株式 5.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		平沼 義幸	1960年3月28日生	1982年4月 ㈱横浜銀行入行 2000年7月 同行三ツ境支店長 2001年10月 同行瀬谷支店長 2003年7月 同行溝口支店長 2005年2月 同行秦野支店長 2006年8月 同行小田原支店長 2009年4月 同行執行役員相模原駅前支店長兼東北ブロック営業本部長 2011年5月 同行執行役員厚木支店長兼県央・県北ブロック営業本部長 2013年4月 同行常務執行役員川崎支店長兼川崎ブロック営業本部長兼玉川特別ブロック営業本部長 2015年4月 同行顧問(現任) 2015年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		土屋 勝裕	1970年12月4日生	1999年4月 弁護士登録 1999年4月 常松・築瀬・関根法律事務所入所 2003年8月 ペンシルバニア大学ウォートン校留学 2004年4月 長島・大野・常松法律事務所勤務 2005年4月 弁護士法人キャスト糸賀入所 2008年5月 シティユーワ法律事務所入所 2010年7月 中国上海復旦大学短期漢語班留学 2012年4月 土屋国際経済経営法律事務所代表弁護士 2013年6月 当社監査役就任(現任) 2014年9月 M&A総合法律事務所代表弁護士(現任)	(注)4	-
計						普通株式 2,890.3 オーケー 2007 種類株式 0.1

- (注) 1. 取締役のうち垣内威彦及び木島綱雄の2名は社外取締役であります。
 2. 監査役のうち平沼義幸及び土屋勝裕の両氏は、社外監査役であります。
 3. 2015年6月18日開催の定時株主総会の終結の日から1年間
 4. 2015年6月18日開催の定時株主総会の終結の日から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

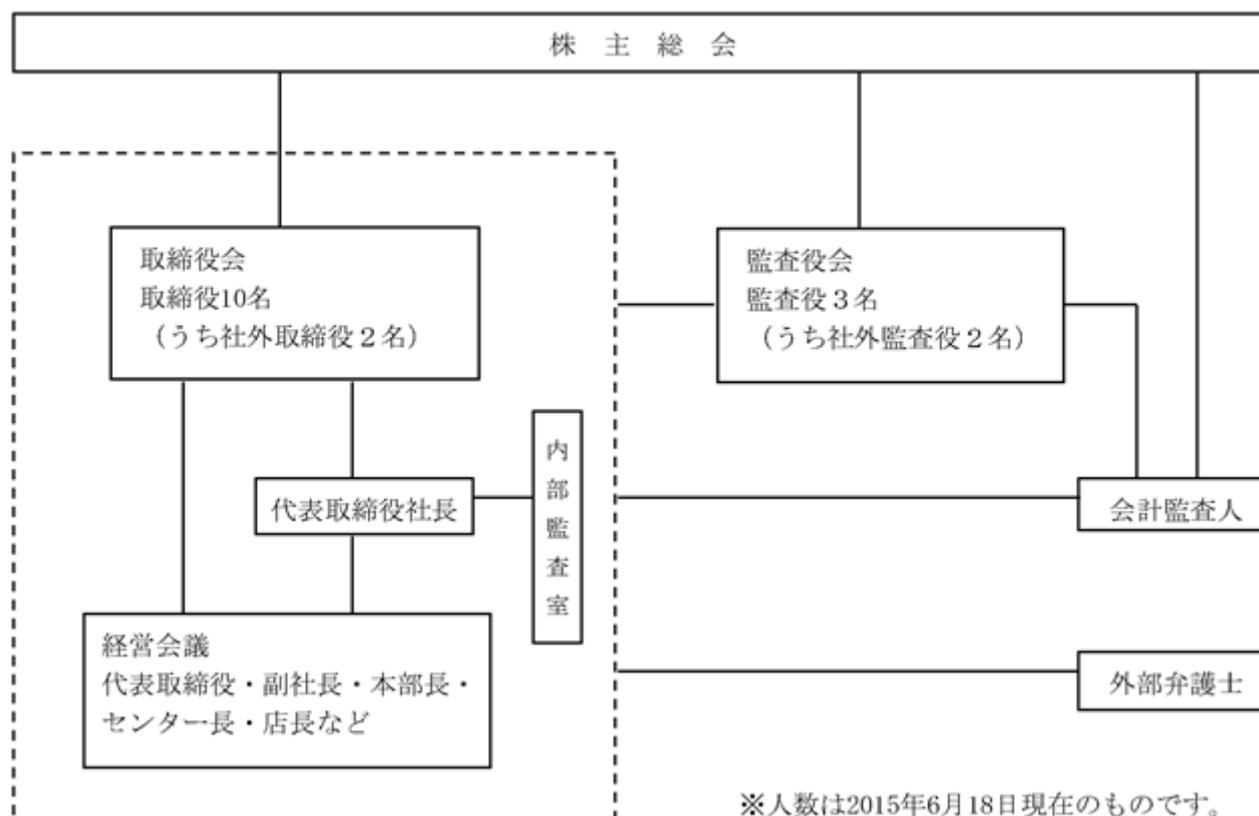
氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
熊谷 均	1969年4月22日生	1993年10月 監査法人加藤事務所入所 1997年12月 KPMG LLPニューヨーク事務所 入所 1998年4月 公認会計士登録 2002年10月 ㈱KPMG FAS 入社 2006年10月 トラスティズFAS(株) 代表取締役(現任) 2007年6月 税理士登録 2010年5月 ㈱赤坂柿山 監査役(現任) 2012年6月 (公財)自動車リサイクル促進センター 監事(現任) 2014年6月 Accordia Golf Trust Management Pte.Ltd. 独立取締役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、経営の健全性、透明性および迅速性を高めることを通じて企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの強化は重要な経営課題と認識して、積極的に取り組んでおります。当社の組織体制は下図のとおりです。



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役会設置会社であります。同制度の下において、コーポレート・ガバナンスを最大強化するために、社外取締役および社外監査役の登用を重視して、経営に対する監督機能を高めております。

経営上の重要事項の意思決定機関である取締役会は、定時取締役会を原則として毎月、臨時取締役会は必要に応じて随時開催しております。経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また社内各部門の進捗状況をレビューすることにより、業務執行の監督を遂行しております。

監査役会は、取締役の業務執行を監査する重要な機関です。定時監査役会を隔月、臨時監査役会を必要に応じて随時開催しております。監査役会は、3名のうち2名が社外監査役で構成されており、原則として全ての取締役会及びその他の社内会議にも随時出席し、経営全般に対する監督機能を発揮しております。

監査役会とは別に、代表取締役社長直轄で内部監査室(専任者1名)を設置し、監査役及び会計監査人との連携を都度行いながら、本部各部署並びに各事業所・子会社において内部統制が有効に機能しているかを監視しております。内部監査の結果は逐次代表取締役社長に報告しております。

業務執行の意思統一機関として、経営会議を設置しております。経営会議は毎週1回開催しております。代表取締役社長が議長となり、前週の営業成績の報告、課題の審議・決定、月次報告とその承認などを行っております。重要経営課題については取締役会に提案し、決定する役割を果たしております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、外部弁護士に相談し、必要な検討を実施しております。法律事務所と顧問契約を結び、毎月定例の法務相談を行い、経営上、法的に係わる問題全般のアドバイスを受けております。また、契約書など法定書類はその都度確認し、法令遵守(コンプライアンス)経営に務めております。

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告並びに意見交換・改善などの提言を受けております。また、重要な会計的課題についても相談し、助言を得ております。会計監査人

は、監査役会に対し監査結果を報告し、情報交換を積極的に行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、清友監査法人の後藤員久、中村佳央の各氏であり、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名及びその他（公認会計士試験合格者）1名となっております。（注）継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社は会計監査人が期待される役割を充分発揮できるよう、現行定款において会計監査人との間で、会計監査人の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結できる旨を定め、当該契約を締結しております。

社外取締役ならびに社外監査役との関係につきましては、46期中に社外監査役であった中川武洋氏は中川・熊谷法律事務所の代表弁護士を務めており、同事務所と当社は法律顧問契約を結んでおります。その他の利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役が期待される役割を充分発揮できるよう、現行定款において社外役員との間で、社外役員の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しています。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	305,019千円
（うち社外取締役）	（9,000千円）
監査役を支払った報酬	10,800千円
（うち社外監査役）	（3,600千円）
計	315,819千円

取締役の定数

当社の取締役の定数は25名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が期待される職務を適切に行えるよう、取締役会の決議をもって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主に対する安定的な利益還元を目的に、取締役会の決議によって、毎年9月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式について、議決権を有しないこととしている理由

オーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式は、当社のお客様のご要望に応えて、多くの人々に株主になってもらい、業績に応じてその成果を配当金や取得請求権の行使による差益により還元することを目的に、100株～300株の小口で募集したものであります。資本増強もさることながらオーケーファンの拡充をも願ったものであり、無議決権株式としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。
なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております

なお、当事業年度(平成26年3月21日から平成27年3月20日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年3月21日から2015年3月20日まで)の連結財務諸表及び第48期事業年度(2014年3月21日から2015年3月20日まで)の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握及び会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門団体からの情報収集や、会計専門誌の購読を実施しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月20日)	当連結会計年度 (2015年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,631,189	78,344,066
売掛金	1,228,193	1,593,676
商品	4,343,169	4,265,709
貯蔵品	304,993	355,152
前払費用	149,904	260,600
繰延税金資産	287,092	322,746
未収収益	-	366
未収入金	3,139,902	3,339,385
その他	425,398	227,907
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	67,509,644	88,709,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,133,745	28,578,701
減価償却累計額	12,533,417	13,851,723
建物(純額)	13,600,328	14,726,978
車両運搬具	29,102	26,157
減価償却累計額	26,390	24,835
車両運搬具(純額)	2,712	1,322
工具、器具及び備品	9,030,411	11,361,215
減価償却累計額	4,488,548	5,681,616
工具、器具及び備品(純額)	4,541,863	5,679,598
土地	29,038,884	30,300,943
建設仮勘定	764,541	4,681,367
有形固定資産合計	47,948,330	55,390,209
無形固定資産		
電話加入権	19,617	19,617
借地権	13,358	13,358
ソフトウェア	470,054	338,166
その他	3,810	3,352
無形固定資産合計	506,841	374,495
投資その他の資産		
投資有価証券	2,905,912	3,887,843
出資金	1,285	1,285
長期貸付金	359,992	353,323
従業員に対する長期貸付金	10,092	8,535
長期前払費用	1,007	13
繰延税金資産	1,156,296	1,157,190
敷金及び差入保証金	17,650,267	19,886,846
投資不動産	24,457	24,457
その他	3,665	5,762
貸倒引当金	-	10,372
投資その他の資産合計	22,112,975	25,314,885
固定資産合計	70,568,146	81,079,590
資産合計	138,077,790	169,789,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月20日)	当連結会計年度 (2015年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,681,349	26,183,316
短期借入金	1 14,000,000	1 14,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 723,892	1 674,880
未払金	457,745	277,990
未払費用	2,581,046	2,962,696
未払賞与	613,694	647,143
未払法人税等	2,317,311	3,370,128
未払消費税等	464,584	1,559,540
賞与引当金	2,357	2,130
その他	64,050	55,595
流動負債合計	45,906,033	49,733,421
固定負債		
長期借入金	1 30,548,548	1 49,868,501
長期預り保証金	120,879	270,769
退職給付引当金	1,772,592	-
退職給付に係る負債	-	2,505,419
固定負債合計	32,442,020	52,644,689
負債合計	78,348,053	102,378,111
純資産の部		
株主資本		
資本金		
普通株式	945,000	945,000
オーケー2007種類株式	284,250	284,250
オーケー2008種類株式	792,683	792,683
オーケー2009種類株式	846,894	846,894
資本金 合計	2,868,828	2,868,828
資本剰余金		
資本準備金		
普通株式	2,429,400	2,429,400
オーケー2007種類株式	284,250	284,250
オーケー2008種類株式	792,683	792,683
オーケー2009種類株式	846,894	846,894
資本準備金 合計	4,353,228	4,353,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月20日)	当連結会計年度 (2015年3月20日)
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	514,496	372,275
その他資本剰余金合計	514,496	372,275
資本剰余金合計	4,867,725	4,725,503
利益剰余金	51,836,323	59,315,242
自己株式		
普通株式	241,840	241,840
オーケー2007種類株式	-	-
オーケー2008種類株式	-	-
オーケー2009種類株式	-	-
自己株式 合計	241,840	241,840
株主資本合計	59,331,036	66,667,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395,192	1,027,163
為替換算調整勘定	3,508	1,716
退職給付に係る調整累計額	-	285,726
その他の包括利益累計額合計	398,700	743,153
純資産合計	59,729,737	67,410,888
負債純資産合計	138,077,790	169,789,000

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)	当連結会計年度 (自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)
売上高	262,924,761	282,342,639
売上原価	207,017,242	221,846,625
売上総利益	55,907,518	60,496,014
販売費及び一般管理費		
包装生鮮消耗品費	405,810	469,903
販売促進費	497,678	566,004
給料及び手当	22,686,520	25,681,629
賞与引当金繰入額	2,357	2,130
退職給付費用	856,731	501,820
法定福利費	2,449,737	3,096,836
地代家賃	4,073,463	4,706,892
減価償却費	2,106,044	2,570,953
水道光熱費	2,754,921	3,286,468
その他	6,012,415	6,605,860
販売費及び一般管理費合計	41,845,681	47,488,500
営業利益	14,061,837	13,007,514
営業外収益		
受取利息	2,603	11,834
受取配当金	48,517	49,834
伝票処理料	243,093	268,165
債務差金	30,616	46,534
完納奨励金	45,697	47,904
為替差益	27,161	1,934,520
その他	55,479	120,223
営業外収益合計	453,169	2,479,017
営業外費用		
支払利息	208,271	241,331
支払奨励金	328	25
その他	11,874	19,934
営業外費用合計	220,474	261,292
経常利益	14,294,532	15,225,239
特別利益		
固定資産売却益	874	-
借地権譲渡益	152,000	-
違約金収入	-	7,599
特別利益合計	152,874	7,599
特別損失		
固定資産売却損	530	-
固定資産除却損	1,444	1,761,464
千駄ヶ谷損害賠償金	135,967	-
時間外手当算出基準変更差額	144,325	-
長町店基礎撤去関連費用	60,795	-
その他	15,990	11,286
特別損失合計	359,053	772,751
税金等調整前当期純利益	14,088,353	14,460,087
法人税、住民税及び事業税	5,594,131	5,834,948
法人税等調整額	91,820	228,285
法人税等合計	5,502,310	5,606,663
少数株主損益調整前当期純利益	8,586,042	8,853,423
当期純利益	8,586,042	8,853,423

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)	当連結会計年度 (自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,586,042	8,853,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,642	631,970
為替換算調整勘定	3,508	1,791
その他の包括利益合計	1,194,150	1,630,179
包括利益	8,780,193	9,483,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,780,193	9,483,602
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金				
	普通株式	オーケー2007種類 株式	オーケー2008種類 株式	オーケー2009種類 株式	資本金
当期首残高	945,000	284,250	792,683	846,894	2,868,828
当期変動額					
剰余金の配当					
剰余金の配当(中間配当)					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	945,000	284,250	792,683	846,894	2,868,828

	株主資本							
	資本剰余金							利益剰余金
	資本準備金					その他資本 剰余金	資本剰余金	
	普通株式	オーケー 2007種類 株式	オーケー 2008種類 株式	オーケー 2009種類 株式	資本準備金	自己株式処 分差益		
当期首残高	2,429,400	284,250	792,683	846,894	4,353,228	687,895	5,041,123	
当期変動額								
剰余金の配当								677,412
剰余金の配当(中間配当)								630,278
当期純利益								8,586,042
自己株式の取得								
自己株式の消却						173,398	173,398	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	173,398	173,398	7,278,352
当期末残高	2,429,400	284,250	792,683	846,894	4,353,228	514,496	4,867,725	51,836,323

	株主資本					
	自己株式					株主資本合計
	普通株式	オーケー2007 種類株式	オーケー2008 種類株式	オーケー2009 種類株式	自己株式	
当期首残高	241,840	-	-	-	241,840	52,226,082
当期変動額						
剰余金の配当						677,412
剰余金の配当(中間配当)						630,278
当期純利益						8,586,042
自己株式の取得		22,527	76,399	74,471	173,398	173,398
自己株式の消却		22,527	76,399	74,471	173,398	-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,104,953
当期末残高	241,840	-	-	-	241,840	59,331,036

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	204,550	-	-	52,430,633
当期変動額				
剰余金の配当				677,412
剰余金の配当(中間配当)				630,278
当期純利益				8,586,042
自己株式の取得				173,398
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	190,642	3,508	-	194,150
当期変動額合計	190,642	3,508	-	7,299,104
当期末残高	395,192	3,508	-	59,729,737

当連結会計年度(自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金				
	普通株式	オーケー2007種類 株式	オーケー2008種類 株式	オーケー2009種類 株式	資本金
当期首残高	945,000	284,250	792,683	846,894	2,868,828
当期変動額					
剰余金の配当					
剰余金の配当(中間配当)					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	945,000	284,250	792,683	846,894	2,868,828

	株主資本							
	資本剰余金							利益剰余金
	資本準備金					その他資本 剰余金	資本剰余金	
	普通株式	オーケー 2007種類 株式	オーケー 2008種類 株式	オーケー 2009種類 株式	資本準備金	自己株式処 分差益		
当期首残高	2,429,400	284,250	792,683	846,894	4,353,228	514,496	4,867,725	
当期変動額								
剰余金の配当								687,478
剰余金の配当(中間配当)								687,024
当期純利益								8,853,423
自己株式の取得								
自己株式の消却						142,221	142,221	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	142,221	142,221	7,478,919
当期末残高	2,429,400	284,250	792,683	846,894	4,353,228	372,275	4,725,503	59,315,242

	株主資本					株主資本合計
	自己株式					
	普通株式	オーケー 2007種類株 式	オーケー 2008種類株 式	オーケー 2009種類株 式	自己株式	
当期首残高	241,840	-	-	-	241,840	59,331,036
当期変動額						
剰余金の配当						687,478
剰余金の配当(中間配当)						687,024
当期純利益						8,853,423
自己株式の取得		26,167	53,841	61,211	142,221	142,221
自己株式の消却		26,167	53,841	61,211	142,221	-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,336,698
当期末残高	241,840	-	-	-	241,840	66,667,735

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	
当期首残高	395,192	3,508	-	59,729,737
当期変動額				
剰余金の配当				687,478
剰余金の配当(中間配当)				687,024
当期純利益				8,853,423
自己株式の取得				142,221
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	631,970	1,791	285,726	630,179
当期変動額合計	631,970	1,791	285,726	7,966,877
当期末残高	1,027,163	1,716	285,726	67,410,888

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)	当連結会計年度 (自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,088,353	14,460,087
減価償却費	2,106,044	2,570,953
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	10,372
賞与引当金の増減額(は減少)	573	227
退職給付引当金の増減額(は減少)	197,052	1,772,592
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,061,468
固定資産除却損	1,444	759,368
固定資産売却損益(は益)	344	-
受取利息及び受取配当金	51,121	61,668
支払利息	208,271	241,331
為替差損益(は益)	27,161	1,934,520
その他の特別損益(は益)	15,990	-
売上債権の増減額(は増加)	353,039	365,482
たな卸資産の増減額(は増加)	530,759	27,302
仕入債務の増減額(は減少)	2,819,219	1,501,967
未払消費税等の増減額(は減少)	24,506	1,149,545
預り保証金の増減額(は減少)	4,592	149,890
その他の資産の増減額(は増加)	835,360	736,035
その他の負債の増減額(は減少)	177,303	243,234
小計	13,876,699	19,777,064
利息及び配当金の受取額	51,121	61,668
利息の支払額	208,069	232,429
法人税等の支払額	6,925,889	4,802,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,793,861	14,804,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加	24,355	26,366
定期預金の減少	26,800	24,355
有形固定資産の取得による支出	15,624,118	10,117,678
有形固定資産の売却による収入	6,021	-
無形固定資産の取得による支出	225,159	584,081
貸付けによる支出	413,577	2,500
貸付金の回収による収入	41,008	5,757
敷金及び差入保証金の差入による支出	3,688,117	3,081,749
敷金及び差入保証金の返還による収入	26,115	1,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,875,381	13,780,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	16,710,000	20,000,000
長期借入金の返済による支出	757,840	729,058
自己株式の取得による支出	173,398	142,221
配当金の支払額	1,307,690	1,374,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,471,070	17,754,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,669	1,932,728
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,420,220	20,710,865
現金及び現金同等物の期首残高	56,186,612	57,606,833
現金及び現金同等物の期末残高	1 57,606,833	1 78,317,699

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社
連結子会社の名称
 (株)オーケー・マーケティングリサーチ
 (株)デリブティック
 (株)丸鐵
 (株)オーケーシステムセンター
 (株)ゴンドーオーケー牧場
 オーケー店舗保有(株)
 OK Smart Market Pte.Ltd.
 OK Information Technology Pte.Ltd.
 OK Smart Trading Pte.Ltd

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりです。

決算日 連結子会社名
 2月28日 OK Smart Market Pte.Ltd.
 2月28日 OK Information Technology Pte.Ltd.
 2月28日 OK Smart Trading Pte.Ltd
 3月31日 (株)ゴンドーオーケー牧場

OK Smart Market Pte.Ltd.、OK Information Technology Pte.Ltd.及びOK Smart Trading Pte.Ltd.の決算日は2月28日、(株)ゴンドーオーケー牧場の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

金利スワップ等については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

主として売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～39年
車両運搬具	4～6年
器具備品	3～20年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備え、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループは金利スワップ取引を採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	変動利付借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「市場リスク管理方針」に従って、金利変動リスクをヘッジしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップ等は特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付摘要指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減算しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,505百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が285百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年3月期の期首より適用予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」82,640千円は「為替差益」27,161千円、「その他」55,479千円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月20日)	当連結会計年度 (2015年3月20日)
建物	8,772,975千円	8,657,495千円
土地	12,236,348	13,495,315
計	21,009,323	22,152,811

上記に対応する担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年3月20日)	当連結会計年度 (2015年3月20日)
短期借入金	13,400,000千円	13,400,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	621,100	674,880
長期借入金	3,801,340	3,876,460
計	17,822,440	17,951,340

(連結損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)	当連結会計年度 (自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)
建物	- 千円	8,141千円
工具、器具備品	1,444	43,763
ソフトウェア	-	709,558
計	1,444	761,464

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)	当連結会計年度 (自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	296,157千円	981,931千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	296,157	981,931
税効果額	105,514	349,960
その他有価証券評価差額金	190,642	631,970
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,508	1,791
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,508	1,791
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,508	1,791
その他の包括利益合計	194,150	630,179

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(2013年3月21日から2014年3月20日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,400	-	-	26,400
オーケー2007種類株式(注1)	199	-	4	194
オーケー2008種類株式(注2)	467	-	15	452
オーケー2009種類株式(注3)	438	-	15	422
合計	27,505	-	36	27,469
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
オーケー2007種類株式(注1)	-	4	4	-
オーケー2008種類株式(注2)	-	15	15	-
オーケー2009種類株式(注3)	-	15	15	-
合計	80	36	36	80

(注1) オーケー2007種類株式の自己株式の増加4.7千株は、取得請求権に基づき2013年7月25日及び2014年1月30日の取締役会決議により、2013年7月31日及び2014年1月31日付けで取得したものです。減少4.7千株は2013年8月29日付及び2014年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2013年8月29日付及び2014年2月27日付でそれぞれ消却したものです。

(注2) オーケー2008種類株式の自己株式の増加15.9千株は、取得請求権に基づき2013年7月25日及び2014年1月30日の取締役会決議により、2013年7月31日及び2014年1月31日付けで取得したものです。減少15.9千株は2013年8月29日付及び2014年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2013年8月29日付及び2014年2月27日付でそれぞれ消却したものです。

(注3) オーケー2009種類株式の自己株式の増加15.4千株は、取得請求権に基づき2013年7月25日及び2014年1月30日の取締役会決議により、2013年7月31日及び2014年1月31日付けで取得したものです。減少15.4千株は2013年8月29日付及び2014年2月27日開催の取締役会決議に基づき、2013年8月29日付及び2014年2月27日付でそれぞれ消却したものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2013年6月13日 定時株主総会	普通株式	650,104	24円70銭	2013年3月20日	2013年6月14日
2013年6月13日 定時株主総会	オーケー2007 種類株式	4,925	24円70銭	2013年3月20日	2013年6月14日
2013年6月13日 定時株主総会	オーケー2008 種類株式	11,557	24円70銭	2013年3月20日	2013年6月14日
2013年6月13日 定時株主総会	オーケー2009 種類株式	10,826	24円70銭	2013年3月20日	2013年6月14日
2013年10月31日 取締役会	普通株式	605,360	23円00銭	2013年9月20日	2013年12月13日
2013年10月31日 取締役会	オーケー2007 種類株式	4,528	23円00銭	2013年9月20日	2013年12月13日
2013年10月31日 取締役会	オーケー2008 種類株式	10,554	23円00銭	2013年9月20日	2013年12月13日
2013年10月31日 取締役会	オーケー2009 種類株式	9,834	23円00銭	2013年9月20日	2013年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月16日 定時株主総会	普通株式	660,632	利益剰余金	25円10銭	2014年3月20日	2014年6月17日
2014年6月16日 定時株主総会	オーケー 2007 種類株式	4,886	利益剰余金	25円10銭	2014年3月20日	2014年6月17日
2014年6月16日 定時株主総会	オーケー 2008 種類株式	11,345	利益剰余金	25円10銭	2014年3月20日	2014年6月17日
2014年6月16日 定時株主総会	オーケー 2009 種類株式	10,614	利益剰余金	25円10銭	2014年3月20日	2014年6月17日

当連結会計年度（2014年3月21日から2015年3月20日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,400	-	-	26,400
オーケー2007種類株式（注1）	194	-	5	189
オーケー2008種類株式（注2）	452	-	10	441
オーケー2009種類株式（注3）	422	-	12	410
合計	27,469	-	28	27,441
自己株式				
普通株式	80	-	-	80
オーケー2007種類株式（注1）	-	5	5	-
オーケー2008種類株式（注2）	-	10	10	-
オーケー2009種類株式（注3）	-	12	12	-
合計	80	28	28	80

（注1）オーケー2007種類株式の自己株式の増加5.4千株は、取得請求権に基づき2014年7月24日及び2015年1月29日の取締役会決議により、2014年7月31日及び2015年1月31日付けで取得したものです。減少5.4千株は2014年8月28日付及び2015年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2014年8月28日付及び2015年2月26日付でそれぞれ消却したものです。

（注2）オーケー2008種類株式の自己株式の増加10.7千株は、取得請求権に基づき2014年7月24日及び2015年1月29日の取締役会決議により、2014年7月31日及び2015年1月31日付けで取得したものです。減少10.7千株は2014年8月28日付及び2015年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2014年8月28日付及び2015年2月26日付でそれぞれ消却したものです。

（注3）オーケー2009種類株式の自己株式の増加12.2千株は、取得請求権に基づき2014年7月24日及び2015年1月29日の取締役会決議により、2014年7月31日及び2015年1月31日付けで取得したものです。減少12.2千株は2014年8月28日付及び2015年2月26日開催の取締役会決議に基づき、2014年8月28日付及び2015年2月26日付でそれぞれ消却したものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月16日 定時株主総会	普通株式	660,632	25円10銭	2014年3月20日	2014年6月17日
2014年6月16日 定時株主総会	オーケー2007 種類株式	4,886	25円10銭	2014年3月20日	2014年6月17日
2014年6月16日 定時株主総会	オーケー2008 種類株式	11,345	25円10銭	2014年3月20日	2014年6月17日
2014年6月16日 定時株主総会	オーケー2009 種類株式	10,614	25円10銭	2014年3月20日	2014年6月17日
2014年10月30日 取締役会	普通株式	660,632	25円10銭	2014年9月20日	2014年12月12日
2014年10月30日 取締役会	オーケー2007 種類株式	4,786	25円10銭	2014年9月20日	2014年12月12日
2014年10月30日 取締役会	オーケー2008 種類株式	11,179	25円10銭	2014年9月20日	2014年12月12日
2014年10月30日 取締役会	オーケー2009 種類株式	10,426	25円10銭	2014年9月20日	2014年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月18日 定時株主総会	普通株式	671,160	利益剰余金	25円50銭	2015年3月20日	2015年6月19日
2015年6月18日 定時株主総会	オーケー 2007 種類株式	4,827	利益剰余金	25円50銭	2015年3月20日	2015年6月19日
2015年6月18日 定時株主総会	オーケー 2008 種類株式	11,253	利益剰余金	25円50銭	2015年3月20日	2015年6月19日
2015年6月18日 定時株主総会	オーケー 2009 種類株式	10,472	利益剰余金	25円50銭	2015年3月20日	2015年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)	当連結会計年度 (自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)
現金及び預金勘定	57,631,189千円	78,344,066千円
預け入れる期間が3ヶ月を超える定期預金等	24,355	26,366
現金及び現金同等物	57,606,833	78,317,699

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年3月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 該当事項はございません。

未経過リース料期末残高相当額
 該当事項はございません。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)	当連結会計年度 (自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)
支払リース料	4,410	-
リース資産減損勘定取崩額	-	-
減価償却費相当額	4,148	-
支払利息相当額	30	-
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月20日)	当連結会計年度 (2015年3月20日)
一年以内	-	162,242
一年超	-	1,419,623
合計	-	1,581,865

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、設備投資計画に基づき銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び差入保証金は、差入先、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期限となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規定及び与信管理規定に従い、営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価値に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2014年3月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	57,631,189	57,631,189	-
(2) 売掛金	1,228,193	1,228,193	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,450,940	2,450,940	-
資産計	61,310,323	61,310,323	-
(1) 買掛金	24,681,349	24,681,349	-
(2) 短期借入金	14,000,000	14,000,000	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	723,892	723,892	-
(4) 未払法人税等	2,317,311	2,317,311	-
(5) 長期借入金	30,548,548	30,548,548	-
負債計	72,271,100	72,271,100	-

当連結会計年度（2015年3月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	78,344,066	78,344,066	-
(2) 売掛金	1,593,676	1,593,676	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,432,871	3,432,871	-
資産計	83,370,614	83,370,614	-
(1) 買掛金	26,183,316	26,183,316	-
(2) 短期借入金	14,000,000	14,000,000	-
(3) 1年内返済予定長期借入金	674,880	674,880	-
(4) 未払法人税等	3,370,128	3,370,128	-
(5) 長期借入金	49,868,501	49,995,528	127,027
負債計	94,096,826	94,223,854	127,027

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年以内返済予定の長期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。なお変動金利のうち金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、固定金利によるものは元利金の合計額を、それぞれ新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2014年3月20日)	当連結会計年度 (2015年3月20日)
非上場株式	454,971	454,971
敷金及び差入保証金	2,291,585	2,703,004

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び差入保証金のうち金融商品相当額については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価表示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2014年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	57,631,189	-	-	-
売掛金	1,228,193	-	-	-
合計	58,859,382	-	-	-

当連結会計年度(2015年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	78,344,066	-	-	-
売掛金	1,593,676	-	-	-
合計	79,936,560	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2014年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	723,892	674,880	14,674,880	10,474,880	2,274,880	2,449,028
合計	14,723,892	674,880	14,674,880	10,474,880	2,274,880	2,449,028

当連結会計年度(2015年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	14,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	674,880	14,674,880	10,474,880	22,274,880	274,880	2,168,981
合計	14,674,880	14,674,880	10,474,880	22,274,880	274,880	2,168,981

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2014年3月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,206,556	1,557,240	649,316
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,206,556	1,557,240	649,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	244,384	279,665	35,281
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	244,384	279,665	35,281
合計		2,450,940	1,836,905	614,035

当連結会計年度（2015年3月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,432,871	1,836,905	1,595,966
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,432,871	1,836,905	1,595,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,432,871	1,836,905	1,595,966

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2013年3月21日 至 2014年3月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2014年3月21日 至 2015年3月20日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(2014年3月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,117,000	7,867,200	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2015年3月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,867,200	7,617,400	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。
 また、総合設立型厚生年金基金(日本総合商品販売業厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(2013年3月31日現在)

(単位:千円)

年金資産の額	96,978,218
年金財政計算上の給付債務の額	141,724,402
差引額(-)	44,746,183

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

24.2%(2014年2月28日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、過年度の繰越不足金に当期運用損失等を加算した不足金を翌年度に繰り越されたものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

退職給付債務	2,054,193
年金資産	-
未積立退職給付債務(+)	2,054,193
未認識数理計算上の差異	347,551
未認識過去勤務債務(債務の純額)	65,950
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	1,772,592
前払年金費用	-
退職給付引当金	1,772,592

(注) 当社は、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。

なお標準給与総額の割合で求めた前連結会計年度末における当社の年金資産残高は次のとおりであります。
 年金資産残高 2014年2月28日現在 24,177,826千円

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

勤務費用	176,304
利息費用	22,686
期待運用収益	-
過去勤務債務の処理費用額	21,983
数理計算上の差異の費用処理額	79,550
退職給付費用(+ + + +)	256,558

(注) 上記のほか厚生年金基金掛金として費用処理されている金額は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2013年3月21日 至 2014年3月20日) 600,172千円

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.3%
(3) 期待運用収益率	- %
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、総合設立型厚生年金基金(日本総合商品販売業厚生年金基金)に加入しており、同基金への拠出額を費用計上しております。

また、当社が加入していた複数事業主制度の日本総合商品販売業厚生年金基金は、平成26年9月29日付で厚生労働大臣の認可を得て解散しました。同基金の解散により当社の連結決算に与える影響はありません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,054,193	千円
勤務費用	234,112	"
利息費用	28,156	"
数理計算上の差異の発生額	252,610	"
退職給付の支払額	63,652	"
退職給付債務の期末残高	2,505,418	千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	2,054,193	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,054,193	千円
退職給付に係る負債	2,054,193	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,054,193	千円

(3) 退退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	234,112	千円
利息費用	28,156	"
数理計算上の差異の費用処理額	112,243	"
過去勤務費用の費用処理額	21,983	"
確定給付制度に係る退職給付費用	352,529	千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	487,916	千円
未認識過去勤務費用	43,966	〃
合計	443,950	千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は1.3%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を0.7%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月20日)	当連結会計年度 (2015年3月20日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	202,221千円	237,748千円
未払事業所税	50,250	46,109
未払賞与	-	3,624
その他	34,620	35,263
計	287,092	322,746
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	631,752	-
退職給付に係る負債	-	892,931
減価償却超過額	683,114	768,829
減損損失	55,521	55,521
有価証券評価差額	218,842	568,802
その他	4,750	8,711
計	1,173,276	1,157,190
評価性引当金	-	-
計	1,156,296	1,157,190
繰延税金資産の純額	1,443,388	1,479,937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2014年3月20日)	当連結会計年度 (2015年3月20日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下で あるため注記を省略して おります。	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下で あるため注記を省略して おります。
住民税均等割		
交際費等損金不算入		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は平成27年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。この税率変更により、繰延税金資産(流動資産)が21,462千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることになりました。また、「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)が平成27年4月1日にそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から事業税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月21日から平成29年3月20日までに解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.0%に、平成29年3月21日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から32.3%になります。

なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産（固定資産）の純額が111,626千円減少し、法人税等調整額が150,103千円、その他有価証券評価差額金が53,305千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が14,827千円減少します。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当事項はありません。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの
当社は不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があります。賃借資産の使用期間及び費用の発生に可能性が明確でなく、現在のところ将来退去する予定もないことから、資産除去債務の合理的な見積もりが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業の単一セグメントである為、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（2013年3月21日から2014年3月20日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業である為、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項は
はりありません。

当連結会計年度（2014年3月21日から2015年3月20日まで）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、生鮮食料品等の販売を中心とした小売業である為、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項は
はりありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（2013年3月21日から2014年3月20日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2014年3月21日から2015年3月20日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（2013年3月21日から2014年3月20日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2014年3月21日から2015年3月20日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（2013年3月21日から2014年3月20日まで）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2014年3月21日から2015年3月20日まで）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	オーケーホームズ(株)	東京都大田区	30,000	損害保険代理業	被所有) 直接 25.8%	損害保険代理 本社ビルを賃借	損害保険代理取引 (注)1 本社ビルの賃借 (注)2	33,508	前払費用	32,787
				不動産賃貸業				261,289	敷金及び差入保証金 前払費用	1,045,712 7,620

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 1. 一般の代理店と同一であります。

(注) 2. 当社はオーケーホームズ(株)よりジャンボサガンビルを第三者の鑑定に基づき、周辺相場、建物の建築コスト等を参考に決定された保証金を差入れ、賃借料を決めております。

当連結会計年度(自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	オーケークリエイティブ(株)	東京都大田区	30,080	損害保険代理業	被所有) 直接 35.06%	損害保険代理 本社ビルを賃借	損害保険代理取引 (注)1 本社ビルの賃借 (注)2	45,978	前払費用	34,705
				不動産賃貸業				261,289	敷金及び差入保証金 前払費用	963,164 7,838

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法

(注) 1. 一般の代理店と同一であります。

(注) 2. 当社はオーケークリエイティブ(株)よりジャンボサガンビルを第三者の鑑定に基づき、周辺相場、建物の建築コスト等を参考に決定された保証金を差入れ、賃借料を決めております。

(注) 3. オーケーホームズ(株)は2014年12月にパンブキン第一ストアと合併し、オーケークリエイティブ(株)になりました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)	当連結会計年度 (自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)
1株当たり純資産額	2,180円74銭	2,463円73銭
1株当たり当期純利益	313円25銭	323円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が無い ため、記載して おりません。	潜在株式が無い ため、記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)	当連結会計年度 (自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)
当期純利益(千円)	8,586,042	8,853,423
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,586,042	8,853,423
期中平均株式数(株)	27,409,576	27,337,576
(うち、普通株式)	26,320,000	26,320,000
(うち、オーケー2007種類株式)	197,509	180,130
(うち、オーケー2008種類株式)	461,229	419,721
(うち、オーケー2009種類株式)	430,838	417,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,000,000	14,000,000	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	723,892	674,880	0.81	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	30,548,548	49,868,501	0.41	2016年3月21日~ 2022年7月22日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	45,272,440	64,543,381	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	14,674,880	10,474,880	22,274,880	274,880	2,168,981

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月20日)	当事業年度 (2015年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,932,939	62,168,764
売掛金	2 1,230,228	2 1,594,460
商品	4,310,164	4,219,976
貯蔵品	303,976	355,152
繰延税金資産	287,092	322,746
未収入金	2 3,012,561	2 3,277,808
その他	2 9,207,745	2 10,358,752
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	75,284,507	82,297,461
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 11,068,171	1 12,356,228
車両運搬具	2,246	1,050
工具、器具及び備品	4,531,205	5,667,959
土地	1 16,291,885	1 16,292,146
建設仮勘定	761,660	4,289,078
有形固定資産合計	32,655,170	38,606,464
無形固定資産	493,040	360,694
投資その他の資産		
投資有価証券	2,905,912	3,887,843
関係会社株式	1,051,037	1,051,037
長期前払費用	993	-
繰延税金資産	1,073,919	889,273
敷金及び差入保証金	2 20,369,588	2 22,848,302
その他	2 1,051,570	2 16,085,048
貸倒引当金	31,453	41,825
投資その他の資産合計	26,421,568	44,719,680
固定資産合計	59,569,779	83,686,839
資産合計	134,854,287	165,984,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 24,547,854	2 26,034,122
短期借入金	1 14,000,000	1 14,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 596,020	1 549,800
未払金	457,745	277,990
未払給与	1,786,326	1,877,309
未払賞与	613,694	647,143
未払法人税等	2,279,687	3,307,572
その他	1,233,254	2,521,707
流動負債合計	45,514,582	49,215,647
固定負債		
長期借入金	1 28,117,200	1 47,567,400
長期預り保証金	120,879	120,641
退職給付引当金	1,772,592	2,061,468
固定負債合計	30,010,672	49,749,510
負債合計	75,525,255	98,965,157

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年3月20日)	当事業年度 (2015年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,868,828	2,868,828
資本剰余金		
資本準備金	4,353,228	4,353,228
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	514,496	372,275
その他資本剰余金合計	514,496	372,275
資本剰余金合計	4,867,725	4,725,503
利益剰余金		
利益準備金	111,900	111,900
その他利益剰余金		
別途積立金	60,000	60,000
繰越利益剰余金	51,267,225	58,467,587
利益剰余金合計	51,439,125	58,639,487
自己株式	241,840	241,840
株主資本合計	58,933,839	65,991,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395,192	1,027,163
評価・換算差額等合計	395,192	1,027,163
純資産合計	59,329,032	67,019,143
負債純資産合計	134,854,287	165,984,301

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)	当事業年度 (自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)
売上高	3 262,834,554	3 282,240,532
売上原価		
商品期首たな卸高	3,814,874	4,310,164
当期商品仕入高	3 208,199,153	3 222,504,712
合計	212,014,028	226,814,877
商品期末たな卸高	4,310,164	4,219,976
商品売上原価	207,703,863	222,594,900
売上総利益	55,130,690	59,645,632
販売費及び一般管理費	1, 3 41,281,505	1, 3 46,837,682
営業利益	13,849,185	12,807,950
営業外収益		
受取利息	3 59,617	3 103,713
受取配当金	48,503	49,810
為替差益	27,161	1,718,422
その他	324,042	422,794
営業外収益合計	459,325	2,294,740
営業外費用		
支払利息	185,885	214,829
その他	4,285	19,770
営業外費用合計	190,171	234,599
経常利益	14,118,339	14,868,091
特別利益		
固定資産売却益	874	-
借地権譲渡益	152,000	-
違約金収入	-	7,599
特別利益合計	152,874	7,599
特別損失		
固定資産売却損	530	-
固定資産除却損	2 1,431	2 761,464
千駄ヶ谷損害賠償金	135,967	-
時間外手当算出基準変更差額	144,325	-
長町店基礎撤去関連費用	60,795	-
その他	15,990	11,286
特別損失合計	359,040	772,751
税引前当期純利益	13,912,173	14,102,939
法人税、住民税及び事業税	5,501,575	5,729,041
法人税等調整額	72,676	200,967
法人税等合計	5,428,898	5,528,073
当期純利益	8,483,274	8,574,865

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,868,828	4,353,228	687,895	5,041,123	111,900	60,000	44,091,642	44,263,542
当期変動額								
剰余金の配当							677,412	677,412
剰余金の配当(中間配当)							630,278	630,278
当期純利益							8,483,274	8,483,274
自己株式の取得								
自己株式の消却			173,398	173,398				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	173,398	173,398	-	-	7,175,583	7,175,583
当期末残高	2,868,828	4,353,228	514,496	4,867,725	111,900	60,000	51,267,225	51,439,125

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	241,840	51,931,654	204,550	52,136,204
当期変動額				
剰余金の配当		677,412		677,412
剰余金の配当(中間配当)		630,278		630,278
当期純利益		8,483,274		8,483,274
自己株式の取得	173,398	173,398		173,398
自己株式の消却	173,398	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			190,642	190,642
当期変動額合計	-	7,002,185	190,642	7,192,827
当期末残高	241,840	58,933,839	395,192	59,329,032

当事業年度(自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,868,828	4,353,228	514,496	4,867,725	111,900	60,000	51,267,225	51,439,125
当期変動額								
剰余金の配当							687,478	687,478
剰余金の配当(中間配当)							687,024	687,024
当期純利益							8,574,865	8,574,865
自己株式の取得								
自己株式の消却			142,221	142,221				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	142,221	142,221	-	-	7,200,361	7,200,361
当期末残高	2,868,828	4,353,228	372,275	4,725,503	111,900	60,000	58,467,587	58,639,487

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	241,840	58,933,839	395,192	59,329,032
当期変動額				
剰余金の配当		687,478		687,478
剰余金の配当(中間配当)		687,024		687,024
当期純利益		8,574,865		8,574,865
自己株式の取得	142,221	142,221		142,221
自己株式の消却	142,221	-		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			631,970	631,970
当期変動額合計	-	7,058,140	631,970	7,690,111
当期末残高	241,840	65,991,979	1,027,163	67,019,143

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

金利スワップ等については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

売価還元法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3～39年

車両運搬具 4～6年

器具備品 3～20年

また、取得金額が10万円以上20万円未満の減価償却資産につきましては、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2009年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、発生年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引を採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っておりません。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	変動利付借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理方針」に従って、金利変動リスクをヘッジしており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理によっているため有効性の評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表及び引当金明細表については財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月20日)	当事業年度 (2015年3月20日)
建物	6,082,858千円	5,645,744千円
土地	8,821,579	8,821,579
計	14,904,437	14,467,323

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月20日)	当事業年度 (2015年3月20日)
短期借入金	13,400,000千円	13,400,000千円
1年以内返済予定の長期借入金	496,020	449,800
長期借入金	1,367,200	917,400
計	15,263,220	14,767,200

2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年3月20日)	当事業年度 (2015年3月20日)
短期金銭債権	8,565,510千円	9,785,429千円
長期金銭債権	843,334	16,135,953
短期金銭債務	33,057	34,152

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なもののうち、主要な費目及び金額、並びにおおよその割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)	当事業年度 (自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)
給料及び手当	22,489,472	25,438,265
地代家賃	4,374,214	5,065,886
おおよその割合		
販売費	5%	4%
一般管理費	95%	96%

2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)	当事業年度 (自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)
建物	- 千円	8,141千円
工具、器具備品	1,431	43,763
ソフトウェア	-	709,558
計	1,431	761,464

3. 関係会社との取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2013年3月21日 至 2014年3月20日)	当事業年度 (自 2014年3月21日 至 2015年3月20日)
売上高	26,315千円	28,300千円
仕入高	7,754,194	7,988,557
販売費及び一般管理費	459,664	860,236
受取利息	57,091	95,014

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,051,037千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,051,037千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2014年3月20日)	当事業年度 (2015年3月20日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	600,737	659,135
未払事業税	202,221	237,748
退職給付引当金	631,752	734,707
未払事業所税	50,250	46,109
その他	94,892	103,120
繰延税金資産合計	1,579,854	1,780,822
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	218,842	568,802
繰延税金負債合計	218,842	568,802
繰延税金資産の純額	1,361,012	1,212,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月20日)	当事業年度 (2015年3月20日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下で あるため注記を省略して おります。	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実 効税率の100分の5以下で あるため注記を省略して おります。
住民税均等割		
交際費等損金不算入		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産(流動資産)が21,462千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が、平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。また、「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」(平成27年東京都条例第93号)が平成27年4月1日にそれぞれ公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から事業税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年3月21日から平成29年3月20日までに解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.0%に、平成29年3月21日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から32.3%となります。なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金資産(固定資産)の総額が83,338千円減少し、法人税等調整額が136,643千円、その他有価証券評価差額金が53,305千円、それぞれ増加します。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 (株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京青果(株)	446,669	454,971
		フジッコ(株)	76,800	149,145
		(株)横浜銀行	142,000	105,321
		カゴメ(株)	32,000	60,928
		大王製紙(株)	719,000	800,247
		エスビー食品(株)	2,000	10,520
		大正製薬(株)	300	2,679
		山崎製パン(株)	360,000	767,160
		サッポロホールディングス(株)	287,000	133,742
		日清オイリオグループ(株)	427,000	199,836
		日本製粉(株)	429,000	265,122
		(株)Pal tac	176,550	310,374
		(株)ヤマタネ	862,000	158,608
		日本ハム(株)	63,000	175,518
		キッコーマン(株)	78,000	293,670
計		4,101,319	3,887,843	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	11,068,171	2,457,955	8,141	1,161,756	12,356,228	13,143,565
車両運搬具	2,246	770	74	1,891	1,050	19,030
工具、器具及び備品	4,531,205	2,381,556	43,997	1,200,805	5,667,959	5,455,400
土地	16,291,885	261	-	-	16,292,146	-
建設仮勘定	761,660	6,009,434	2,482,017	-	4,289,078	-
有形固定資産計	32,655,170	10,849,977	2,534,230	2,364,452	38,606,464	18,617,996
無形固定資産						
電話加入権	19,175	-	-	-	19,175	-
ソフトウェア	470,054	670,338	764,148	38,077	338,166	86,246
その他	3,810	-	-	458	3,352	3,520
無形固定資産計	493,040	670,338	764,148	38,535	360,694	89,767

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	亀戸店 開店	1,399,980千円
	下九沢店 開店	272,222千円
	上大岡店 開店	290,700千円
	橋本店 開店	202,548千円
工具、器具及び備品	与野店 開店	244,514千円
	亀戸店 開店	246,775千円
	下九沢店 開店	234,814千円
	橋本店 開店	202,354千円
	船橋競馬場店 開店	214,810千円
	上大岡店 開店	240,531千円
	東戸塚店 開店	211,694千円
ソフトウェア	基幹システム	629,718千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

ソフトウェア	ソフトウェア除却	754,712千円
--------	----------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,653	42,025	31,653	42,025

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
株券の種類	普通株式 100株券、1,000株券、10,000株券 オーケー2007種類株式 100株券 オーケー2008種類株式 100株券 オーケー2009種類株式 100株券
剰余金の配当の基準日	9月20日及び3月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券喪失登録の請求1件につき 10,000円(消費税を含まない。) 請求に係る株券1枚につき 500円(消費税を含まない。)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社のオーケー2007種類株式、オーケー2008種類株式及びオーケー2009種類株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第48期中）（自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日）平成26年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月17日

オーケー株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指 定 社 員 公認会計士 後藤 員久 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中村 佳央 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー株式会社の2014年3月21日から2015年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー株式会社及び連結子会社の2015年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2015年6月17日

オーケー株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指 定 社 員 公認会計士 後藤 員久 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 中村 佳央 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーケー株式会社の2014年3月21日から2015年3月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーケー株式会社の2015年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。